

令和 6 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		288,165,649,070
有価証券		3,599,998,875
賞与引当金見返	(注)	158,566,491
棚卸資産		24,258,285
前払費用		282,440
未収収益		270,320,374
未収金		1,778,546,847
流動資産合計		293,997,622,382
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	328,366,314	
減価償却累計額	<u>△ 162,333,162</u>	166,033,152
車両運搬具	5,372,519	
減価償却累計額	<u>△ 672,905</u>	4,699,614
工具器具備品	605,045,124	
減価償却累計額	<u>△ 350,038,741</u>	255,006,383
土地		340,297,615
有形固定資産合計		766,036,764
無形固定資産		
電話加入権		2,045,100
投資その他の資産		
投資有価証券		44,057,139,370
関係会社株式	8,138,303,551	
投資評価引当金	<u>△ 70,332,440</u>	8,067,971,111
退職給付引当金見返	(注)	1,651,225,619
敷金保証金		63,786,510
自動車リサイクル預託金		18,420
投資その他の資産合計		53,840,141,030
固定資産合計		54,608,222,894
資産合計		348,605,845,276
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		1,294,498
運営費交付金債務	(注)	517,559,000
預り補助金等	(注)	
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	77,281,631	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	<u>1,006,292,558</u>	1,083,574,189
短期借入金		59,601,832,363
売買事業費未払金		623,980,096
未払金		9,814,417,904
未払費用		46,999,657
前受金		8,192,276
預り金		22,826,995
受入保証金		2,673,641,452
賞与引当金		181,613,207
流動負債合計		74,575,931,637
II 固定負債		
資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	179,141,162	
資産見返補助金等	<u>136,372,931</u>	315,514,093
長期預り補助金等	(注)	
調整資金	47,488,949,892	
畜産業振興資金	201,267,366,207	
野菜生産出荷安定資金	<u>46,980,054,744</u>	295,736,370,843
引当金		
退職給付引当金		1,835,289,192
固定負債合計		297,887,174,128
負債合計		372,463,105,765

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	繰越欠損金	57,099,468,699
III	評価・換算差額等	
	関係会社株式評価差額金	(注) <u>2,687,546,013</u>
	純資産合計	<u>△ 23,857,260,489</u>
	負債・純資産合計	<u><u>348,605,845,276</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	
畜産業振興事業費	39,218,418,270	
加工原料乳補給金等事業費	37,871,694,869	
輸入乳製品売買事業費	21,978,044,582	
野菜生産出荷安定事業費	5,328,848,942	
野菜農業振興事業費	1,158,052,653	
糖価調整事業費	41,248,751,739	
でん粉価格調整事業費	9,250,192,320	
情報収集提供事業費	527,604,255	
肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937	
一般管理費	1,796,518,752	
賠償償還及払戻金	(注) 41,867,576	
財務費用	157,564,779	
臨時損失	42,287,062	
損益計算書上の費用合計		198,017,808,200
II 行政コスト		198,017,808,200

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	115,757,625,704		
	補助金	41,872,944,258		
	買入費	21,826,669,753		
	保管費	1,114,333		
	国庫納付金	13,424,351,493		
	借料及び損料	9,002,821		
	貸金	63,459,615		
	給与及び手当	978,296,156		
	賞与	231,482,860		
	法定福利費	205,801,497		
	減価償却費	30,785,888		
	その他	1,578,035,653	195,979,570,031	
	一般管理費			
	役員報酬	147,369,689		
	給与及び手当	361,221,331		
	賞与	87,405,784		
	賞与引当金繰入	181,613,207		
	法定福利費	95,290,699		
	退職給付費用	188,964,247		
	借料及び損料	193,327,771		
	貸金	11,891,834		
	減価償却費	55,971,086		
	その他	473,463,104	1,796,518,752	
	賠償償還及払戻金	(注)	41,867,576	
	財務費用			
	支払利息		157,564,779	
	経常費用合計			197,975,521,138
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	2,533,169,208	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	8,875,844,215		
	糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益	6,000,000,000		
	農畜産業振興対策交付金戻入益	34,800,000,000		
	調整資金戻入益	58,802,180,476		
	畜産業振興資金戻入益	17,894,765,546		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	5,402,441,539		
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	688,854,369	132,464,086,145	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入	18,163,269,229		
	異性化糖等調整金収入	1,781,860,664		
	加糖調製品調整金収入	10,715,628,219	30,660,758,112	
	でん粉価格調整事業収入		9,013,509,696	
	輸入乳製品売渡収入		24,705,010,440	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	46,936,146	
	資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	158,566,491	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	148,613,179	
	財務収益			
	受取利息	590,537,358		
	有価証券売却益	1,105,042	591,642,400	
	雑益			
	雑益		31,288,960	
	経常収益合計			200,355,410,207
	経常利益			2,379,889,069
III	臨時損失			
	固定資産除却損		5,517,828	
	繰入補填金		36,769,234	
	臨時損失合計			42,287,062

IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,603,698,319	
固定資産売却益		248,747	
投資評価引当金戻入益		2,590,894	
臨時利益合計			<u>1,606,537,960</u>
当期純利益			3,944,139,967
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		731,429,811
当期総利益			<u><u>4,675,569,778</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 61,043,608,666	2,507,742,717	2,507,742,717	△ 27,981,203,752
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			3,944,139,967			3,944,139,967
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				179,803,296	179,803,296	179,803,296
当期変動額合計	0	0	3,944,139,967	179,803,296	179,803,296	4,123,943,263
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 57,099,468,699	2,687,546,013	2,687,546,013	△ 23,857,260,489

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,522,285,184
人件費支出	△ 2,549,797,338
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 38,747,153,143
畜産業振興事業費支出	△ 39,457,712,337
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 38,901,088,081
輸入乳製品売買事業費支出	△ 55,039,976
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 5,693,256,120
野菜農業振興事業費支出	△ 969,354,220
糖価調整事業費支出	△ 34,262,463,470
でん粉価格調整事業費支出	△ 3,275,907,321
情報収集提供事業費支出	△ 335,270,967
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 16,798,861,366
一般管理費支出	△ 703,037,346
その他の業務支出	△ 41,867,576
運営費交付金収入	3,073,177,000
補助金等収入	140,656,402,812
事業収入	64,936,357,793
その他の収入	1,634,973,492
小計	6,987,816,652
利息及び配当金の受取額	353,759,307
利息の支払額	△ 157,566,397
国庫納付金の支払額	△ 13,424,351,493
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 482,321,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,722,663,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,070,487,000
有価証券の売却による収入	3,396,873,000
有価証券の償還による収入	5,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 65,354,677
有形固定資産の売却による収入	530,000
定期預金の預入による支出	△ 240,700,000,000
定期預金の払戻による収入	217,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 240,000
敷金保証金の回収による収入	178,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,138,500,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	34,251,135,679
短期借入金の返済による支出	△ 38,568,560,984
リース債務の返済による支出	△ 6,233,898
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,878,468,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,202,127,590
IV 資金減少額	△ 41,063,291,567
V 資金期首残高	172,528,940,637
VI 資金期末残高	131,465,649,070

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 輸入乳製品売渡収入

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号）第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 糖価調整事業収入

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

(3) でん粉価格調整事業収入

でん粉価格調整事業収入は、主に価格調整法に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,818 円	148 回線	2,045,100 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 東日本の公定価格が 39,600 円（1 回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められません。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,446,925 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,510,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,665,375 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 7 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未

定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 収益認識

当法人は、補給金等勘定、砂糖勘定及びでん粉勘定のそれぞれの注記事項 1 に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	198,017,808,200 円
自己収入等	△ 67,617,498,150 円
国庫納付額	△ 13,424,351,493 円
機会費用	466,723,624 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	117,442,682,181 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 32,338 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,675,537,440 円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	288,165,649,070 円
うち定期預金	156,700,000,000 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	131,465,649,070 円

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	897,292,487	918,720,000	21,427,513
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,055,271,687	42,227,710,000	△ 1,827,561,687
合 計	44,952,564,174	43,146,430,000	△ 1,806,134,174

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	高利回り債券への切替え
合 計	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	8,067,971,111
合 計	8,067,971,111

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等 ※	3,600,000,000	7,200,000,000	6,000,000,000	0
社債	0	12,700,000,000	7,300,000,000	8,650,000,000
合 計	3,600,000,000	19,900,000,000	13,300,000,000	8,650,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,925,430,972 円
退職給付費用	159,025,043 円
退職給付への支払額	△ 249,166,823 円
期末における退職給付引当金	<u>1,835,289,192 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>159,025,043 円</u>
----------------	----------------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	29,939,204 円
-----	--------------

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44,952	43,146	△ 1,806

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	8,067

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 896,540 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業) ② 帳簿価額 1,414,913 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	896,540 円	1,414,913 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年4月18日 令和6年7月1日 令和6年10月22日 令和7年1月20日	令和6年10月22日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営力向上緊急支援リース事業） ② 帳簿価額 11,675,587 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （国産食肉流通合理化緊急資金支援事業） ② 帳簿価額 100 円
(2) 不要財産となった理由	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	11,675,587 円	100 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和 6 年 10 月 22 日	令和 6 年 10 月 22 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肥育牛経営改善等緊急対策事業) ② 帳簿価額 3,864,481,247 円
(2) 不要財産となった理由	令和2年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	3,864,481,247 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年6月27日 令和6年10月22日
(8) 減資額	無し

10 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

11 重要な後発事象
該当事項はありません。

12 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業につ

いて、事業を実施するに当たり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが令和5年度に確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについて、国等の関係機関と協議を行い、令和6年度に方針が決定されました。

当該方針に従い、令和6年度において、交付金が過少交付となっていた事業利用者に対して、119,085,680円（45者）に追加交付を行い、また、交付金が過大交付となっていた事業利用者からは、1,446,810円（4者）の返納がありました。未返納額については、令和6年度に当該事業に係る野菜生産出荷安定資金（長期預り補助金等）に36,769,234円を充当し、繰入補填金（臨時損失）として計上いたしました。

附 属 明 细 书

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	328,366,314	0	0	328,366,314	162,333,162	6,886,333	-	166,033,152		
車両運搬具	2,697,746	5,372,519	2,697,746	5,372,519	672,905	672,905	-	4,699,614		
工具器具備品	611,973,171	71,670,104	78,598,151	605,045,124	350,038,741	79,197,736	-	255,006,383		
計	943,037,231	77,042,623	81,295,897	938,783,957	513,044,808	86,756,974	-	425,739,149		
非償却資産										
建物	328,366,314	0	0	328,366,314	162,333,162	6,886,333	-	166,033,152		
車両運搬具	2,697,746	5,372,519	2,697,746	5,372,519	672,905	672,905	-	4,699,614		
工具器具備品	611,973,171	71,670,104	78,598,151	605,045,124	350,038,741	79,197,736	-	255,006,383		
土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615		
計	1,283,334,846	77,042,623	81,295,897	1,279,081,572	513,044,808	86,756,974	-	766,036,764		
無形固定資産										
電話加入権	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100		
計	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100		
投資有価証券	39,949,397,234	11,103,508,969	6,995,766,833	44,057,139,370	-	-	-	44,057,139,370	(注)	
関係会社株式	7,958,500,255	2,687,546,013	2,507,742,717	8,138,303,551	-	-	-	8,138,303,551		
投資評価引当金	△ 72,923,334	△ 70,332,440	△ 72,923,334	△ 70,332,440	-	-	-	△ 70,332,440		
退職給付引当金見返	1,735,206,373	148,613,179	232,593,933	1,651,225,619	-	-	-	1,651,225,619		
敷金保証金	63,724,510	240,000	178,000	63,786,510	-	-	-	63,786,510		
自動車引当金の預託金	11,480	18,420	11,480	18,420	-	-	-	18,420		
計	49,633,916,518	13,869,594,141	9,663,369,629	53,840,141,030	-	-	-	53,840,141,030		

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

(単位:円)

2 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	
計	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	野菜勘定
第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,998,875	0	"
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
計	3,599,900,000	3,600,000,000	3,599,998,875	0	
貸借対照表計上額合計			3,599,998,875		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	畜産勘定
第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第109回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,708,315	0	"
第62回臨社医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第62回臨社医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,894,917	0	"
第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,554,096	0	"
第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,870,622	0	"
F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	"
第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,868,582	0	"
第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第111回兵庫県公募債	197,412,000	200,000,000	199,116,338	0	"

満期保有
目的債券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第512回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	資産勘定
第463回大阪府公募公債	698,817,000	700,000,000	699,321,546	0	"
第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	499,206,427	0	"
第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,807,065	0	"
第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	"
第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,622,859	0	"
第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,295,067,601	0	"
第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	896,640,438	0	"
第545回関西電力債券	158,744,000	200,000,000	160,178,419	0	"
第557回関西電力債券	654,927,000	700,000,000	656,197,399	0	"
第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第362回北海道電力債券	168,964,000	200,000,000	170,015,149	0	"
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第363回北海道電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
第501回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	515,877,698	0	"
第514回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第518回東北電力債券	166,510,000	200,000,000	168,297,592	0	"
第539回東北電力債券	199,884,000	200,000,000	199,948,998	0	"
第418回中国電力債券	164,896,000	200,000,000	166,726,724	0	"
第423回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第426回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	479,075,170	0	"
第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,615,344	0	"
第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	286,162,637	0	"
第452回中国電力債券	735,920,000	800,000,000	739,045,631	0	"
第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,598,837	0	"
第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,737,678	0	"
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,867,067	0	"
第43回東京電力パワーグリッド債券	179,658,000	200,000,000	180,707,004	0	"
第43回東京電力パワーグリッド債券	88,010,000	100,000,000	88,499,875	0	"
第43回東京電力パワーグリッド債券	90,816,000	100,000,000	91,150,075	0	"
第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,936,947	0	"
第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,755,475	0	"
第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,583,936	0	"
第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,776,634	0	"

満期保有
目的債券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	998,061,672	0	畜産勘定
第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,683,196	0	"
第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	698,187,803	0	"
第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	199,211,566	0	"
第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	284,760,964	0	"
第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,677,144	0	"
第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	"
第73回東京電力パワーグリッド債券	399,000,000	400,000,000	399,057,667	0	"
第73回東京電力パワーグリッド債券	399,816,000	400,000,000	399,826,610	0	"
第73回東京電力パワーグリッド債券	392,580,000	400,000,000	392,969,156	0	"
第73回東京電力パワーグリッド債券	794,920,000	800,000,000	795,127,036	0	"
第73回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,286,899	0	野菜勘定
第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第1回東京都公債	96,914,000	100,000,000	99,006,713	0	"
平成28年度第4回東京都公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第409回大阪府公債	99,941,000	100,000,000	99,992,442	0	"
平成27年度第10回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
平成28年度第1回広島県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
平成28年度第3回横浜市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
平成28年度第4回福岡県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
平成28年度第2回新潟県公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,976,433	0	"
第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第543回東北電力債券	497,490,000	500,000,000	498,272,367	0	"
第547回東北電力債券	98,895,000	100,000,000	99,013,597	0	"
第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第522回関西電力債券	495,190,000	500,000,000	496,208,763	0	"
第524回関西電力債券	99,209,000	100,000,000	99,372,970	0	"
第453回九州電力債券	297,531,000	300,000,000	297,913,956	0	"
第462回九州電力債券	99,065,000	100,000,000	99,278,696	0	"
第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,916,442	0	"
第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,842,660	0	"
第503回九州電力債券	99,367,000	100,000,000	99,492,386	0	"

満期保有
目的債券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第6回東京電力パワーグリッド債券	99,946,000	100,000,000	99,952,413	0	野菜勘定
第8回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第8回東京電力パワーグリッド債券	99,758,000	100,000,000	99,785,322	0	"
第9回東京電力パワーグリッド債券	97,436,000	100,000,000	97,464,029	0	"
第11回東京電力パワーグリッド債券	99,981,000	100,000,000	99,985,725	0	"
第11回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,807,000	100,000,000	99,852,201	0	"
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,903,000	100,000,000	99,925,717	0	"
第13回東京電力パワーグリッド債券	399,556,000	400,000,000	399,619,477	0	"
第25回東京電力パワーグリッド債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第28回東京電力パワーグリッド債券	199,482,000	200,000,000	199,552,480	0	"
第31回東京電力パワーグリッド債券	99,105,000	100,000,000	99,165,104	0	"
第31回東京電力パワーグリッド債券	97,794,000	100,000,000	97,819,068	0	"
第33回東京電力パワーグリッド債券	99,926,000	100,000,000	99,940,388	0	"
第41回東京電力パワーグリッド債券	199,878,000	200,000,000	199,908,582	0	"
第41回東京電力パワーグリッド債券	99,891,000	100,000,000	99,932,437	0	"
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,848,211	0	"
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,797,204	0	"
第49回東京電力パワーグリッド債券	399,136,000	400,000,000	399,306,598	0	"
第56回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第65回東京電力パワーグリッド債券	299,019,000	300,000,000	299,236,080	0	"
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,771,057	0	"
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,815,000	100,000,000	99,839,826	0	"
第65回東京電力パワーグリッド債券	499,960,000	500,000,000	499,965,367	0	"
第71回東京電力パワーグリッド債券	99,978,000	100,000,000	99,980,159	0	"
第74回東京電力パワーグリッド債券	199,196,000	200,000,000	199,252,882	0	"
第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	46,740,451	0	肉用子牛勘定
第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,354,288	0	"
計	41,297,139,000	41,850,000,000	41,352,565,299	0	

満期保有
目的債券

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,494,367,659	1,494,367,659		441,167,659	畜産勘定
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	348,537,150	348,537,150		28,537,150	〃
(株)山形県食肉公社	643,000,000	698,520,925	698,520,925		55,520,925	〃
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	811,310,570	811,310,570		306,310,570	〃
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	95,519,695	95,519,695	△ 4,480,305	0	〃
(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	18,084,636	18,084,636		11,738,297	〃
(株)富山県食肉総合センター	89,880,288	157,690,224	157,690,224		67,809,936	〃
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,268,945	455,268,945		95,268,945	〃
(株)香川県畜産公社	313,600,000	401,545,835	401,545,835		87,945,835	〃
JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	863,792,474	863,792,474		113,792,474	〃
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	430,914,993	430,914,993		30,914,993	〃
(株)ナンチク	210,000,000	1,078,264,868	1,078,264,868		868,264,868	〃
(株)JA食肉かごしま	142,000,000	616,129,122	616,129,122		474,129,122	〃
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	300,147,865	300,147,865	7,071,199	0	〃
四国乳業(株)	191,730,911	297,876,150	297,876,150		106,145,239	〃
計	5,450,757,538	8,067,971,111	8,067,971,111	2,590,894	2,687,546,013	

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	〃
(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	〃
(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	〃
計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計			52,125,110,481			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	72,923,334	70,332,440	0	72,923,334	70,332,440	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	173,314,673	181,613,207	173,314,673	0	181,613,207	
計	246,238,007	251,945,647	173,314,673	72,923,334	251,945,647	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,925,430,972	159,025,043	249,166,823	1,835,289,192	
退職一時金に係る債務	1,925,430,972	159,025,043	249,166,823	1,835,289,192	
退職給付引当金	1,925,430,972	159,025,043	249,166,823	1,835,289,192	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
408,679,000	3,073,177,000	2,533,169,208	44,442,089	0	2,577,611,297	517,559,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金		運営費交付金の主な使途	
	収益	費用	主な使途	
業務達成基拠による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	394,001,234	394,001,234	人件費:394,001,234円
	畜産 (酪農・乳業)	55,876,532	55,686,886	人件費:55,686,886円
	野菜	409,481,250	379,391,544	人件費:243,509,937円 業務管理費:133,756,906円 支払利息:2,893円 貸借対照表から消滅した負債の額:2,121,808円
	特産 (砂糖・でん粉)	580,697,932	514,113,011	人件費:379,647,643円 業務管理費134,465,368円
期間進行基拠による振替額	情報収集提供	317,642,330	281,271,114	人件費:192,582,058円 情報収集提供事業費88,689,056円
		0	0	
費用進行基拠による振替額		2,533,169,208	2,309,245,548	人件費:625,807,751円 一般管理費:286,291,449円 自己収入:227,759,009円 貸借対照表から消滅した負債:441,568円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
合計				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
野菜	6,999,300	サーベ機器等:6,999,300円	0	
特産(砂糖・でん粉)	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	37,442,789	サーベ機器等:37,202,789円、敷金保証金:240,000円	0	
合計	44,442,089		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺
	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	35,253,978 賞与引当金見返:35,253,978円
畜産 (酪農・乳業)	4,971,370 賞与引当金見返:4,971,370円
野菜	24,476,357 賞与引当金見返:24,476,357円
特産 (砂糖・でん粉)	34,575,114 賞与引当金見返:34,575,114円
情報収集提供	17,798,526 賞与引当金見返:17,798,526円
共通	269,610,358 賞与引当金見返:37,016,425円、退職給付引当金見返:232,593,933円
合計	386,685,703

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務に係る分	配分留保額	計
0	0	0	517,559,000	517,559,000
運営費交付金債務残高				
使用見込み				
業務達成基準を採用した業務に係る分 0 ○翌事業年度への繰越額はない。				
期間進行基準を採用した業務に係る分 0 ○翌事業年度への繰越額はない。				
費用進行基準を採用した業務に係る分 0 ○翌事業年度への繰越額はない。				
配分留保額 517,559,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高517,559,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。				
計 517,559,000				

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
牛肉等間接財源畜産振興対策交付金	49,150,967,000	0	0	0	49,150,967,000	
畜産振興対策交付金等	33,031,934,088	0	0	0	33,031,934,088	
野菜価格安定対策補助金等	7,793,974,505	0	0	0	7,793,974,505	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,882,104,000	0	0	0	9,882,104,000	
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000	
畜産振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	34,800,000,000	0	0	0	34,800,000,000	
計	140,658,979,593	0	0	0	89,210,739,593	50,364,698,584

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等間接財源畜産振興対策交付金(調整資金)	57,140,163,368	49,150,967,000	58,802,180,476	47,488,949,892	※1, 2
畜産振興対策交付金等(畜産振興資金)	206,532,216,716	34,863,826,351	40,128,676,860	201,267,366,207	※3, 4
野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	※5, 6
計	309,522,841,192	91,081,063,346	104,867,533,695	295,736,370,843	

※ 注記事項

- 牛肉等間接財源畜産振興対策交付金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額49,150,967,000円であり、牛肉等間接財源畜産振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費21,746,802,136円、畜産振興事業費19,811,534,434円、情報収集提供事業費166,926,916円、肉用子牛補給金等事業費16,911,911,292円及び一般管理費165,005,698円であり、
- 畜産振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額33,031,934,088円の外に、過年度補助事業費返還金等1,601,357,829円、運用収入2,874,223円及び固定資産2,874,223円があります。
- 畜産振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費543,542,109円、畜産振興事業費19,152,689,580円、畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付額1,414,913円、肉用牛肥育経営改善緊急対策事業国庫納付額896,540円、畜産経営力向上緊急支援プログラム事業国庫納付額11,675,587円、国内食肉流通合理化緊急支援資金事業国庫納付額100円、肥育牛経営改善緊急対策事業国庫納付額3,864,481,247円、一般管理費30,426,120円及び拠出金無事戻し16,523,550,664円であり、
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の7,027,838,505円の外に、交付金の返還額1,662,256円、繰入補填金の受入額36,769,234円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費4,783,553,000円、契約指定野菜安定供給事業費314,567,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費191,785,096円、契約指定野菜等安定供給促進事業費11,322,227円、緊急需給調整事業費103,876,472円、負担金等私戻額532,572,564円があります。

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 161,893	(-) 10	(-) 5,182	(-) 2
職員	(84,923) 1,817,197	(27) 224	(-) 243,984	(-) 17
合計	(84,923) 1,979,090	(27) 234	(-) 249,166	(-) 19

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示オパセキセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
I 行政コスト									
損益計算上の費用合計	82,285,603,340	73,092,522,636	6,523,673,722	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,814,839,252	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
業務費	65,373,597,486	73,092,522,636	6,486,901,595	50,498,944,059	41,248,751,739	527,604,255	0	0	195,979,570,031
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	0	0	0	0	0	0	0	39,218,418,270
畜産振興事業費	25,975,635,085	13,242,783,185	0	0	0	0	0	0	37,871,694,869
加工原料乳補給金等事業費	0	37,871,694,869	0	0	0	0	0	0	21,978,044,582
輸入乳製品売買事業費	0	21,978,044,582	0	0	0	0	0	0	5,528,848,942
野菜生産出荷安定事業費	0	0	5,328,848,942	0	0	0	0	0	1,158,052,653
野菜農業振興事業費	0	0	1,158,052,653	0	0	0	0	0	41,248,751,739
糖価調整事業費	0	0	0	41,248,751,739	0	0	0	0	9,250,192,320
でん粉価格調整事業費	0	0	0	9,250,192,320	0	0	0	0	527,604,255
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	527,604,255	0	0	16,947,890,937
肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937	0	0	0	0	0	0	0	12,802,672
業務中源繰入	16,911,911,292	0	0	0	0	0	0	△ 16,924,713,964	1,796,518,752
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	41,867,576
賠償償還及私戻金	0	0	0	41,867,576	41,832,542	0	0	0	157,564,779
財務費用	94,562	0	2,893	157,467,324	157,325,980	0	0	0	42,287,062
臨時損失	0	0	36,769,234	0	0	0	0	0	0
行政コスト	82,285,603,340	73,092,522,636	6,523,673,722	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,814,839,252	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	82,285,603,340	73,092,522,636	6,523,673,722	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,814,839,252	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
自己収入等	△ 18,228,999,462	△ 24,976,479,790	△ 1,047,182,072	△ 39,674,606,142	△ 30,661,063,455	△ 79,406,225	△ 535,538,423	16,924,713,964	△ 67,617,498,150
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 13,424,351,493	△ 7,505,247,825	0	0	0	△ 13,424,351,493
機会費用	0	0	0	0	0	0	466,723,624	0	466,723,624
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	64,056,603,878	48,116,042,846	5,476,491,650	△ 2,400,678,676	3,281,598,981	448,198,030	1,746,024,453	0	117,442,682,181
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	65,373,597,486	73,092,522,636	6,486,901,595	50,498,944,059	41,248,751,739	527,604,255	0	0	195,979,570,031
空付金	36,343,740,703	37,768,363,446	5,097,120,000	36,548,401,555	33,328,300,615	0	0	0	115,757,625,704
補助金	27,702,429,523	13,179,217,701	991,297,034	0	0	0	0	0	41,872,944,258
買入金	0	21,826,669,753	0	0	0	0	0	0	21,826,669,753
保管費	0	1,114,333	0	0	0	0	0	0	1,114,333
国庫納付金	1,794,797	1,018,089	0	13,424,351,493	7,505,247,825	0	0	0	13,424,351,493
俵料及び送料	14,753,680	5,794,757	14,788,308	2,585,740	9,035,336	2,285,600	0	0	9,002,821
賃金	278,179,706	144,718,728	162,330,130	15,075,487	6,040,151	13,047,383	0	0	63,459,615
給与及び手当	59,343,411	31,071,227	44,235,041	65,197,431	53,258,581	31,635,750	0	0	231,482,860
貸与	56,478,117	30,049,686	36,944,766	54,394,850	44,210,823	27,934,078	0	0	205,801,497
法定福利費	2,031,300	0	16,676,588	12,078,000	6,039,000	0	0	0	30,785,888
減価償却費	914,846,249	104,504,916	122,191,133	116,804,141	90,616,183	319,689,214	0	0	1,578,035,653
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,796,518,752
般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	147,369,689
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	361,221,331
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	0	0	87,405,784
貸与	0	0	0	0	0	0	0	0	181,613,207
実引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	95,290,699
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	188,964,247
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	193,327,771
俵料及び送料	0	0	0	0	0	0	0	0	11,891,834
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	55,971,086
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	473,463,104
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	12,802,672
業務中源繰入	16,911,911,292	0	0	0	0	0	0	△ 16,924,713,964	0
賠償償還及私戻金	0	0	0	41,867,576	41,832,542	0	0	0	41,867,576
財務費用	94,562	0	2,893	157,467,324	157,325,980	0	0	0	157,564,779
支払利息	0	0	2,893	157,467,324	157,325,980	0	0	0	157,564,779
事業費用合計	82,285,603,340	73,092,522,636	6,486,904,488	50,698,278,959	41,447,910,261	527,604,255	1,809,321,424	△ 16,924,713,964	197,975,521,138

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
事業収益									
運営費交付金収益	397,628,616	55,875,532	409,481,250	580,697,932	454,633,069	317,642,330	771,842,548		2,533,169,208
補助金等収益	63,662,634,982	47,462,328,306	6,091,295,908	14,875,844,215	14,875,844,215	166,926,916	205,055,818		132,464,086,145
甘味資源(作物)国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	8,875,844,215	8,875,844,215	0	0		8,875,844,215
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益	0	0	0	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0		6,000,000,000
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	34,790,376,000	0	0	0	0	9,624,000		34,800,000,000
調整金戻入益	58,470,247,862	12,671,952,306	0	0	0	166,926,916	165,005,698		17,894,765,546
畜産生産(出荷)安定資金戻入益	5,192,387,120	0	5,402,441,539	0	0	0	30,426,120		58,802,180,476
野芝生産(出荷)安定資金戻入益	0	0	688,854,369	0	0	0	0		5,402,441,539
糖価調整事業収入	0	0	0	30,660,758,112	30,660,758,112	0	0		30,660,758,112
指定糖調整金収入	0	0	0	18,163,269,229	18,163,269,229	0	0		18,163,269,229
異性化糖等調整金収入	0	0	0	1,781,860,664	1,781,860,664	0	0		1,781,860,664
加糖調整事業収入	0	0	0	10,715,628,219	10,715,628,219	0	0		10,715,628,219
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	9,013,509,696	9,013,509,696	0	0		9,013,509,696
輸入乳製品差戻収入	0	24,461,335,797	0	0	0	0	243,674,643		24,705,010,440
資産売却補助交付金戻入	0	0	14,624,874	12,078,000	6,039,000	0	20,233,272		46,936,146
資産戻補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	1,829,430		1,829,430
業務財源受入	16,911,911,292	0	0	0	0	0	12,802,672		16,924,713,964
費引当金返戻に係る収益	0	0	0	0	0	0	158,566,491		158,566,491
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	148,613,179		148,613,179
財務収益	227,943,540	0	36,769,234	0	0	79,406,225	247,523,401		591,642,400
受取利息	227,943,540	0	36,769,234	0	0	79,406,225	246,418,359		590,537,358
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	1,105,042		1,105,042
雑益	0	0	0	0	0	0	31,288,960		31,288,960
雑益	0	0	0	0	0	0	31,288,960		31,288,960
事業収益合計	81,200,118,430	71,979,540,635	6,552,171,266	55,142,887,955	45,997,274,396	563,975,471	1,841,430,414		200,355,410,207
事業損益	△ 1,085,484,910	△ 1,112,982,001	65,266,778	4,444,608,996	4,549,364,135	36,371,216	32,106,990		2,379,889,069
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	5,517,828		5,517,828
繰入補基金	0	0	36,769,234	0	0	0	36,769,234		36,769,234
臨時損失合計	0	0	36,769,234	0	0	0	5,517,828		42,287,062
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	1,086,553,736	515,143,993	1,662,256	338,334	305,343	0	248,747		1,603,698,319
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	248,747		248,747
投資評価引当金戻入益	2,590,894	0	0	0	0	0	0		2,590,894
臨時利益合計	1,089,144,630	515,143,993	1,662,256	338,334	305,343	0	248,747		1,606,537,960
当期純損益	3,659,720	△ 597,838,008	30,159,800	4,444,947,330	4,549,669,478	36,371,216	26,839,909		3,941,139,967
前中期目録期間繰越積立金取崩額	0	598,027,654	△ 70,094	125,838,299	0	0	7,633,952		731,429,811
当期繰越損益	3,659,720	189,646	30,089,706	4,570,785,629	4,549,669,478	36,371,216	34,473,861		4,675,569,778

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	131,465,649,070
定期預金	156,700,000,000
計	288,165,649,070

(2) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
SBI新生銀行	9,601,832,363
信金中央金庫	50,000,000,000
計	59,601,832,363

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常勤) 楠木隆人 上野 聡 河田徳二 吉田英樹 佐藤孝紀 平塚則昭 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 西野 一 横道重人 小林治雄 平野正志 太田眞弘 安田和弘 福井好三 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 山口浩司 鱈江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常勤) 土田正広 小野 悟 山崎 司 (以下非常勤) 加藤義康 吉田 良 長岐哲行 永井丈晴 吉田 忍 高橋長寿 小松信一 塚田一洋 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 船山現人 星里香子 結城 裕 佐藤俊晴 元木洋介 岡崎輝明 三浦康彦 押切安雄 齋藤 亨 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 岸 新也 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常勤) 中里昌弘 柳岡真人 戸澤 学 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 天笠淳家 宮内弘人 櫻井英俊 松浦好一 森村孝利 松本 博 小林茂雄 福田史郎 阿部裕幸 桜井正喜 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常勤) 増田昌洋 上田雅一 河野晴光 (以下非常勤) 工藤文彦 露崎正二郎 白井靖彦 松本康志 関和次男 本多由和
(株)山梨県食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常勤) 齋藤義一 齋藤義一 相川忠仁 保倉勝己 (以下非常勤) 樋田洋樹 小川義徳 岩野秀夫 一志俊郎 渡邊重也 大森 司 磯部正彦
(株)富山県食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常勤) 紺博昭 角波博文 (以下非常勤) 塚本 清 高松弘三 山崎公喜 津田康志 碓井養一 此川智晴 佐藤一絵 中葉 敬

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常勤) 柳田英貴 尾崎博章 (以下非常勤)	上田浩一郎 小里 司	小原厚男
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常勤) (以下非常勤) 天米圭三	次岡尚兄 吉岡宏憲 奥谷和巳 谷本英城	十川政典 有福哲二 浦田俊一 猪股 徹
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常勤) (以下非常勤) 澤田浩二	竹村 靖 嶋田浩志 桑田 誠	関岡光昭 田淵博幸 石野満章
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常勤) (以下非常勤) 梶原 哲	加藤大三 丁 道夫 芳野勇一郎	鬼塚龍一 荒牧弘幸 森 正晴
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常勤) 新留利美 (以下非常勤) 大休寺拓夫	南 喜一 大塚大輔	上森義輝 柚木弘文 高橋正道
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常勤) (以下非常勤) 筵平昌則	北村裕司 久木田春一 春田和則 栗脇 豊	窪田博州 窪田雅信 濱田高志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常勤) (以下非常勤) 新垣 武	外間 勉 安谷屋行正 相部真記雄	宮平淳子 玉城和巳
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常勤) (以下非常勤) 秋山和寛 春日 隆	島原吉之 河野 仁 眞嶋順一	野間伸一郎 三瀬寿登 富永 優
			谷口敏久 天野 琢 石野満章	渡邊一生 港 義弘 永市明仁 松岡久紀

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常勤) 山本 実 伊藤雅也 能田 健 高尾健太郎 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 栗原光規 西村亮平 村上 賢 強谷雅彦(元理事) 側原 仁
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 月永由志浩 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常勤) 杉崎知己 釘田博文 清水 誠 (非常勤) 田家邦明 木下良智 倉持繁夫 由井塚也 新開省二 廣川 治 細野賢治 町田勝弘 村上幸春 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 大田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 大浦達也 田沼和也 上田 敏 松岡 功 渡代勝之 橋本敏英 高橋亮 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常勤) 石原昌伸 乾 新弥 通山雅司 金剛一智 (以下非常勤) 福谷健夫 上田 清 乾 新弥 通山雅司 伊藤収直 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子 竹田芳弘

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	
				うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,113,756,226	4,306,480,197	6,807,276,029	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,971,873,892	534,484,903	1,437,388,989	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,599,575,835	1,579,662,382	3,019,913,453	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,929,866,993	1,186,975,972	3,742,891,021	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	564,083,739	191,556,929	372,526,810	400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	428,658,517	365,362,292	63,296,225	420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	677,918,495	104,915,871	573,002,624	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,646,061,649	179,083,938	1,466,977,711	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,570,967,800	124,071,138	1,446,896,662	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,482,551,641	833,588,055	2,648,963,586	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,201,951,961	1,423,350,326	1,778,601,635	1,651,000,000
(株)ナンチク	14,113,008,757	11,597,057,398	2,515,951,359	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,440,811,868	5,828,771,505	2,612,040,363	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,501,612,584	2,413,132,091	1,088,480,493	100,000,000
四国乳業(株)	7,246,402,624	6,243,784,600	1,002,618,024	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	473,671,203	404,899,583	609,646,029	
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	40,725,069	23,164,453	117,688,989	
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	92,034,883	61,042,494	446,266,538	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	52,432,287	39,099,374	418,688,021	
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	△ 31,329,263	△ 34,271,063	△ 17,473,190	
(株)山梨県食肉流通センター	2,799,658,520	△ 21,980,298	△ 25,513,147	△ 356,703,775	
(株)富山県食肉総合センター	320,138,925	△ 19,830,971	8,513,796	16,136,740	
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	10,704,663	7,512,131	56,977,711	
(株)香川県畜産公社	708,211,668	57,255,479	37,902,122	294,096,662	
JAえひめアイパックス(株)	3,762,806,170	41,585,381	25,197,268	333,489,689	
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	3,200,563	5,552,626	127,601,635	
(株)ナンチク	55,896,323,823	666,537,315	49,394,968	△ 1,490,848,641	
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	305,589,333	228,197,320	249,086,654	
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	51,590,166	25,643,570	△ 238,811,507	
四国乳業(株)	21,411,518,923	149,618,468	59,330,774	592,618,024	

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	1,968,145,254	504,578,703	1,463,566,551
(公財)日本食肉流通センター	38,833,915,287	11,888,148,712	26,945,766,575
(公財)日本食肉消費総合センター	1,775,863,322	4,091,251	1,771,772,071
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,406,177,744	66,915,796	1,339,261,948
(公財)加古川食肉公社	1,364,584,476	118,223,919	1,246,360,557
(公財)奈良県食肉公社	3,182,281,751	285,470,469	2,896,811,282

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部										一般正味財産 期末残高
	収益		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	A	受取補助金等	収益の内訳		B	事業費	管理費				
			その他の収益	その他の収益							
(一財)生物科学安全研究所	892,569,991	31,834,200	860,735,791	832,005,571	788,432,912	40,912,659	2,660,000	60,564,420	365,564,100	426,128,520	
(公財)日本食肉流通センター	2,747,370,610	83,940,455	2,663,430,155	2,740,534,296	2,702,909,914	32,214,635	5,409,747	6,836,314	3,025,839,075	3,032,675,389	
(公財)日本食肉消費総合センター	115,412,388	80,468,946	34,943,442	198,407,336	97,052,448	22,483,777	78,871,111	△ 82,994,948	1,854,767,019	1,771,772,071	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	131,795,949	92,115,400	39,680,549	133,854,267	121,383,315	12,469,468	1,484	△ 2,058,318	60,141,704	58,083,386	
(公財)加古川食肉公社	202,860,368	5,449,710	197,410,658	270,120,853	249,699,551	20,421,302	0	△ 67,260,485	1,313,621,042	1,246,360,557	
(公財)奈良県食肉公社	466,771,100	413,556,000	53,215,100	511,513,441	496,024,704	15,488,735	2	△ 44,742,341	1,764,553,623	1,719,811,282	

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
	収益		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	F	受取補助金等					
			収益の内訳				
(一財)生物科学安全研究所	0	0	31,834,200	△ 31,834,200	1,069,272,231	1,037,438,031	1,463,566,551
(公財)日本食肉流通センター	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	23,988,964,156	23,913,091,186	26,945,766,575
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	1,771,772,071
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 59,584,516	0	△ 59,584,516	△ 59,584,516	1,340,763,078	1,281,178,562	1,339,261,948
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	1,246,360,557
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,896,811,282

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,405,482,055	441,167,659	352,282,055	1,053,200,000	1,494,367,659
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	342,920,248	28,537,150	22,920,248	320,000,000	348,537,150
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	687,102,658	55,520,925	44,102,658	643,000,000	698,520,925
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,835,374	306,310,570	297,835,374	505,000,000	811,310,570
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	107,052,072	0	11,532,377	100,000,000	95,519,695
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	25,374,106	11,738,297	19,027,767	6,346,339	18,084,636
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	155,347,229	67,809,936	65,466,941	89,880,288	157,690,224
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	452,937,594	95,268,945	92,937,594	360,000,000	455,268,945
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	391,027,157	87,945,835	77,427,157	313,600,000	401,545,835
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	855,575,973	113,792,474	105,575,973	750,000,000	863,792,474
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	429,569,718	30,914,993	29,569,718	400,000,000	430,914,993
(株)ナンタク	210,000	210,000,000	1,094,725,148	868,264,868	884,725,148	210,000,000	1,078,264,868
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	562,301,847	474,129,122	420,301,847	142,000,000	616,129,122
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	293,076,666	72,923,334	65,852,135	366,000,000	300,147,865
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	280,249,076	106,145,239	88,518,165	191,730,911	297,876,150
合計	—	5,450,757,538	7,885,576,921	2,760,469,347	2,578,075,157	5,450,757,538	8,067,971,111

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイハックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,828,546
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

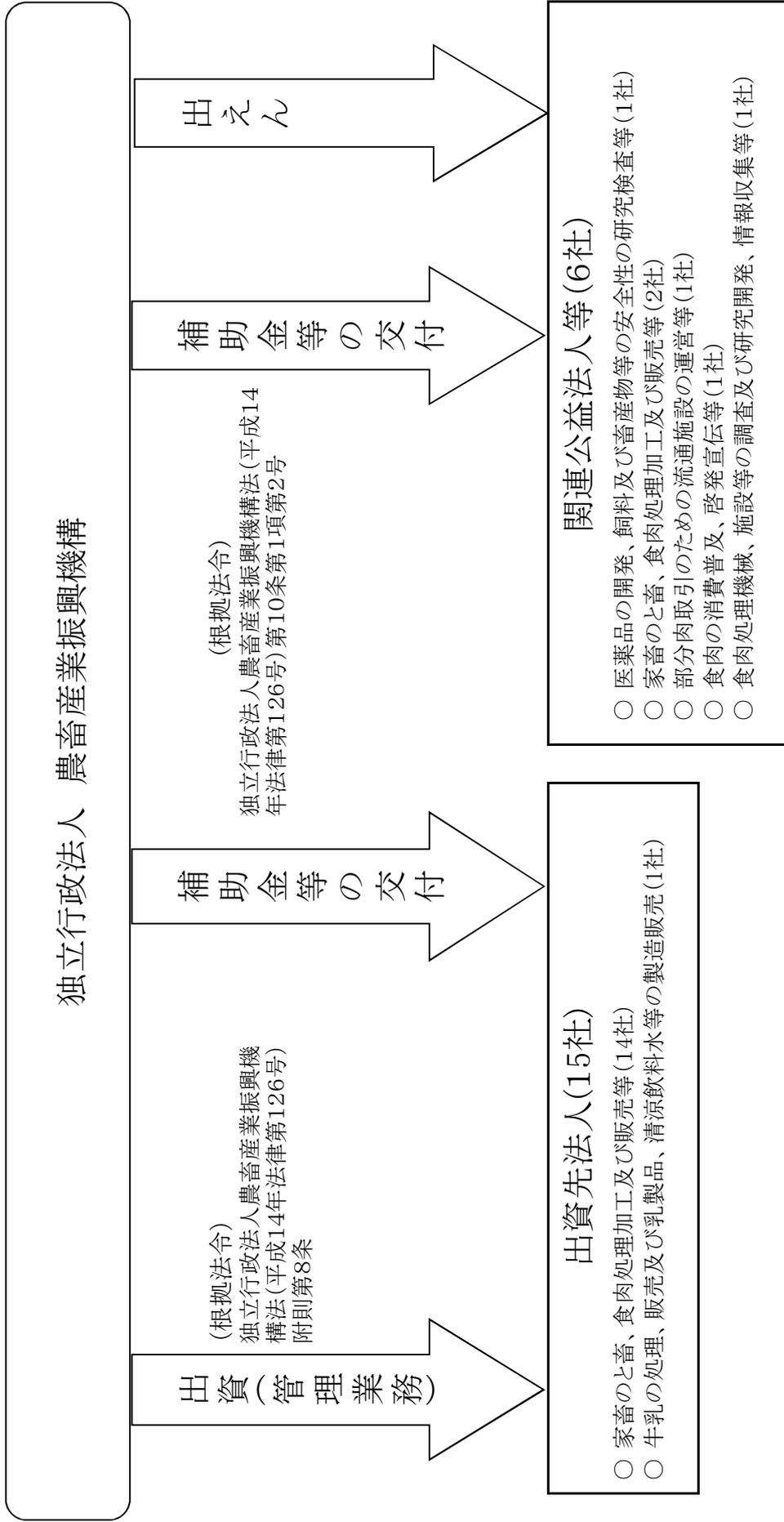
③ 取引の状況 (単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	0	-	
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,799,658,520	0	-	
(株)富山食肉総合センター	320,138,925	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	0	-	
(株)香川県畜産公社	708,211,668	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,762,806,170	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	0	-	
(株)ナンチク	55,896,323,823	0	-	
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	0	-	
四国乳業(株)	21,411,518,923	0	-	

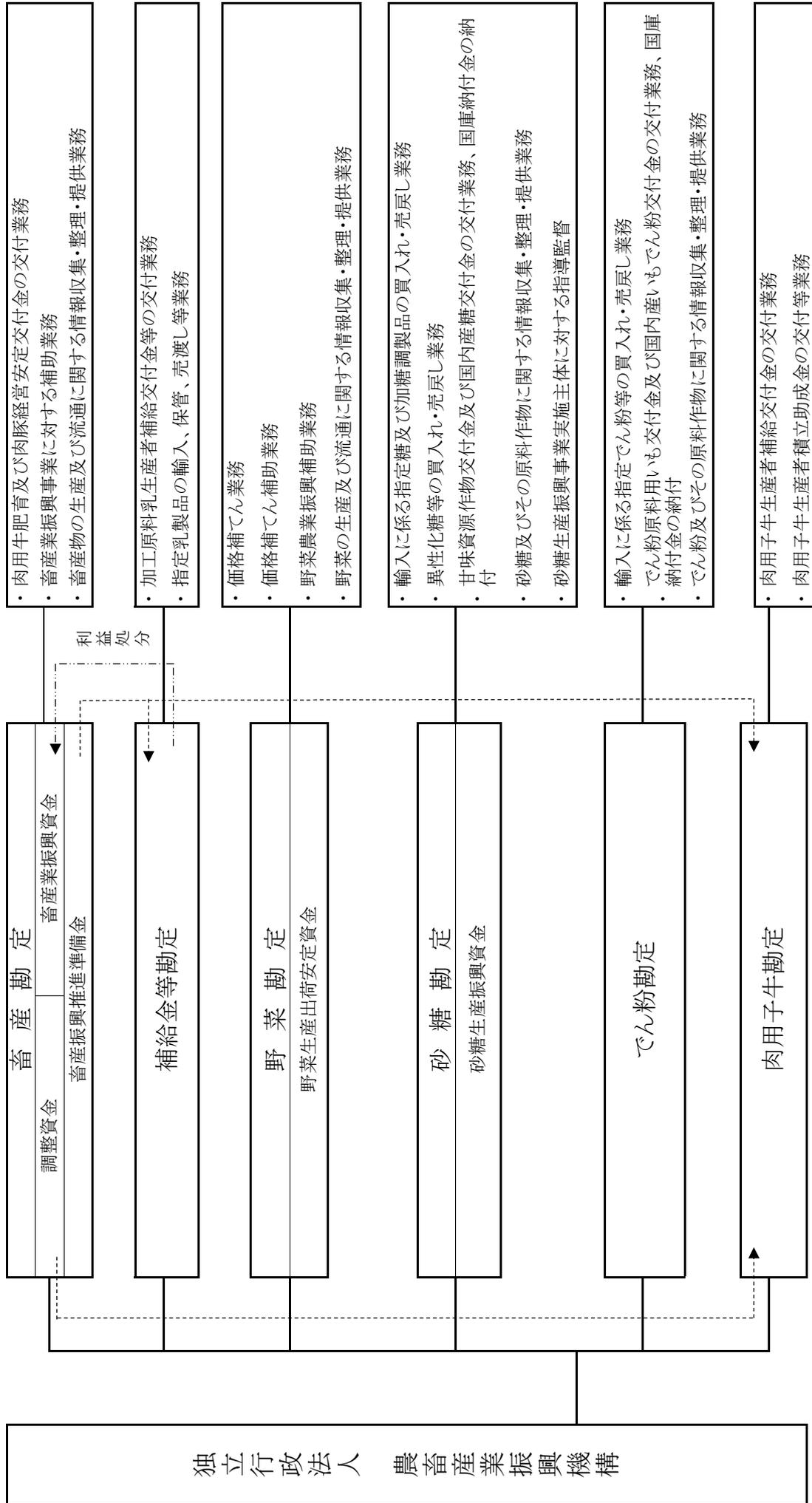
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	855,935,791	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,663,415,022	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	34,943,442	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,680,549	0	-	
(公財)加古川食肉公社	196,068,658	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,715,100	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	資産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	(単位:円) 法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	246,016,885,914	7,859,746,221	32,151,416,271	1,489,079,783	560,257,619	88,263,262		288,165,649,070
有価証券	0	0	3,599,998,875	0	0	0		3,599,998,875
賞与引当金見返	70,120,857	0	38,138,774	36,322,642	9,080,661	4,903,557		158,566,491
棚卸資産	0	24,258,285	0	0	0	0		24,258,285
前払費用	0	0	0	282,440	0	0		282,440
未収収益	235,387,069	2,489,450	31,726,128	0	0	717,727		270,320,374
未収金	5,151,179	418,746	998,340	1,280,082,137	491,455,268	441,177		1,778,546,847
その他の流動資産	0	0	0	0	0	435,640,043		0
流動資産合計	246,327,545,019	7,886,912,702	35,822,278,388	2,805,767,002	1,060,793,548	529,965,766		293,997,622,382
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0		328,366,314
減価償却累計額	△ 94,488,127	0	△ 18,438,265	△ 46,855,419	△ 2,551,351	0		△ 162,333,162
車両運搬具	2,519,711	0	950,936	1,466,698	435,174	0		5,372,519
減価償却累計額	△ 315,593	0	△ 119,104	△ 183,703	△ 54,505	0		△ 672,905
工具器具備品	218,990,982	0	171,086,843	143,850,852	71,116,447	0		605,045,124
減価償却累計額	△ 144,496,616	0	△ 86,667,438	△ 81,531,219	△ 37,343,468	0		△ 350,038,741
土地	239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615
有形固定資産合計	420,186,104	0	122,045,200	188,973,145	34,832,315	0		766,036,764
無形固定資産								
電話加入権	599,550	0	495,550	950,000	0	0		2,045,100
投資その他の資産								
投資有価証券	31,435,569,980	0	12,375,474,651	0	0	246,094,739		44,057,139,370
関係会社株式	8,138,303,551	0	0	0	0	0		8,138,303,551
投資評価引当金	△ 70,332,440	0	0	0	0	0		△ 70,332,440
退職給付引当金見返	560,023,210	0	413,552,806	556,591,629	81,895,512	39,162,462		1,651,225,619
敷金保証金	25,723,726	0	15,097,240	17,026,250	5,939,294	0		63,786,510
自動車リサイクル預託金	8,639	0	3,260	5,029	1,492	0		18,420
投資その他の資産合計	40,089,296,666	0	12,804,127,957	573,622,908	87,836,298	285,257,201		53,840,141,030
固定資産合計	40,510,082,320	0	12,926,668,707	763,546,053	122,668,613	285,257,201		54,608,222,894
資産合計	286,837,627,339	7,886,912,702	48,748,947,095	3,569,313,055	1,183,462,161	815,222,967		348,605,845,276
負債の部								
I 流動負債								
リース債務	1,294,498	0	0	0	0	0		1,294,498
運営費交付金債務	222,305,000	0	127,213,000	91,805,000	64,619,000	11,617,000		517,559,000
預り補助金等	0	0	0	0	0	0		0
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	0	0	77,281,631	0	0	0		77,281,631
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	0	1,006,292,558	0	0		1,006,292,558

短期借入金	0	0	59,601,832,363	0	0	0	59,601,832,363
売買事業費未払金	0	0	0	0	0	0	623,980,096
未払金	3,223,017,257	1,246,394,855	4,142,256,256	640,403,318	137,805,182	424,541,036	9,814,417,904
未払費用	21,061,625	9,287,422	7,070,813	5,859,184	2,423,450	1,297,163	46,999,657
前受金	0	8,192,276	0	0	0	0	8,192,276
預り金	8,092,634	2,040,635	5,805,232	3,456,443	2,985,801	446,250	22,826,995
受入保証金	0	1,432,665,991	1,015,444,521	0	225,530,940	0	2,673,641,452
賞与引当金	70,120,857	23,046,716	36,322,642	38,138,774	9,080,661	4,903,557	181,613,207
その他の流動負債	485,640,043	0	0	0	0	0	△ 435,640,043
流動負債合計	3,981,531,914	3,345,607,991	65,906,829,385	892,352,350	442,445,034	442,805,006	74,575,931,637
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営	0	0	70,581,493	67,786,568	40,773,101	0	179,141,162
資産見返補助金等	0	0	136,372,931	0	0	0	136,372,931
長期預り補助金等							
調整資金	47,488,949,892	0	0	0	0	0	47,488,949,892
畜産業振興資金	201,267,366,207	0	0	0	0	0	201,267,366,207
野菜生産出荷安定資金	0	0	0	46,980,054,744	0	0	46,980,054,744
引当金							
退職給付引当金	560,023,210	184,063,573	556,591,629	413,552,806	81,895,512	39,162,462	1,835,289,192
固定負債合計	249,316,339,309	184,063,573	763,546,053	47,461,394,118	122,668,613	39,162,462	297,887,174,128
負債合計	253,297,871,223	3,529,671,564	66,670,375,438	48,353,746,468	565,113,647	481,967,468	372,463,105,765
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	0	0	260,739,653	0	328,562,593	30,554,662,197
II 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	4,357,241,138	0	9,544,072	354,459,966	0	5,591,232,563
積立金	14,583,680	0	0	61,920,301	210,399,248	1,267,721	288,170,950
当期未処理損失(又は△当期未処分利益)	△ 2,279,085	0	63,101,062,383	△ 62,996,601	△ 53,489,300	△ 3,425,185	62,978,872,212
(うち当期総損失(又は△当期総利益))	△ 2,279,085	0	△ 4,553,379,607	△ 62,996,601	△ 53,489,300	△ 3,425,185	△ 4,675,569,778
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	886,850,152	4,357,241,138	△ 63,101,062,383	134,460,974	618,348,514	4,692,906	△ 57,099,468,699
III 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	2,687,546,013	0	0	0	0	0	2,687,546,013
純資産合計	33,539,756,116	4,357,241,138	△ 63,101,062,383	395,200,627	618,348,514	333,255,499	△ 23,857,260,489
負債・純資産合計	286,837,627,339	7,886,912,702	3,569,313,055	48,748,947,095	1,183,462,161	815,222,967	348,605,845,276

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	0	0	0	0	0	0	22,450,071,464
畜産業振興事業費	39,218,418,270	0	0	0	0	0	0	39,218,418,270
加工原料乳補給金等事業費	0	37,871,694,869	0	0	0	0	0	37,871,694,869
輸入乳製品売買事業費	0	21,978,044,582	0	0	0	0	0	21,978,044,582
野菜生産出荷安定事業費	0	0	5,328,848,942	0	0	0	0	5,328,848,942
野菜農業振興事業費	0	0	1,158,052,653	0	0	0	0	1,158,052,653
糖価調整事業費	0	0	0	41,248,751,739	0	0	0	41,248,751,739
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	9,250,192,320	0	0	9,250,192,320
情報収集提供事業費	333,466,739	0	80,019,830	87,258,253	26,859,433	0	0	527,604,255
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	16,947,890,937	0	16,947,890,937
業務財源繰入	16,924,713,964	0	0	0	0	0	△ 16,924,713,964	0
一般管理費	561,315,240	275,359,127	311,092,242	475,357,754	137,397,120	35,997,269	0	1,796,518,752
賠償償還及払戻金	0	0	0	41,832,542	35,034	0	0	41,867,576
財務費用	94,562	0	2,893	157,325,980	141,344	0	0	157,564,779
財務損失	2,603,842	0	37,754,650	1,479,825	448,745	0	0	42,287,062
臨時損失	79,490,684,081	60,125,098,578	6,915,771,210	42,012,006,093	9,415,073,996	16,983,888,206	△ 16,924,713,964	198,017,808,200
損益計算書上の費用合計								
II 行政コスト	79,490,684,081	60,125,098,578	6,915,771,210	42,012,006,093	9,415,073,996	16,983,888,206	△ 16,924,713,964	198,017,808,200

(3) 損益計算書

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	(単位:円) 法人単位
I 經常費用								
業務経費								
交付金	21,708,902,203	37,768,363,446	5,097,120,000	33,328,300,615	3,220,100,940	14,634,838,500		115,757,625,704
補助金	38,813,718,370	0	991,297,034	0	0	2,067,928,854		41,872,944,258
買入費	0	21,826,669,753	0	0	0	0		21,826,669,753
保管費	0	1,114,333	0	0	0	0		1,114,333
国庫納付金	0	0	0	7,505,247,825	5,919,103,668	0		13,424,351,493
借料及び損料	3,227,322	708,404	1,676,504	2,102,449	1,073,200	214,942		9,002,821
賃金	17,664,562	3,337,058	18,181,341	12,344,232	9,006,533	2,925,889		63,459,615
給与及び手当	354,046,004	105,380,283	189,307,630	248,724,751	55,812,245	25,025,243		978,296,156
賞与	75,363,326	22,697,524	51,586,620	62,964,978	13,414,438	5,456,170		231,482,860
法定福利費	71,772,643	22,074,948	43,084,584	52,268,263	11,442,727	5,158,332		205,801,497
減価償却費	2,031,300	0	16,676,588	6,039,000	6,039,000	0		30,785,888
その他	955,230,743	99,393,702	157,991,320	118,017,879	41,059,002	206,343,007		1,578,035,653
一般管理費								
役員報酬	56,899,421	18,701,205	30,947,638	29,473,942	7,368,495	3,978,988		147,369,689
給与及び手当	122,577,732	49,489,983	50,772,905	91,844,437	38,997,657	7,538,617		361,221,331
賞与	27,387,025	11,073,573	14,091,633	23,632,833	9,491,548	1,729,172		87,405,784
賞与引当金繰入	70,120,857	23,046,716	38,138,774	36,322,642	9,080,661	4,903,557		181,613,207
法定福利費	32,624,287	12,701,407	15,597,448	23,275,065	8,998,156	2,094,336		95,290,699
退職給付費用	42,183,936	13,864,652	53,646,516	62,979,150	13,340,066	2,949,927		188,964,247
借料及び損料	64,893,133	19,389,101	38,615,809	46,666,156	18,697,729	5,065,843		193,327,771
賃金	4,096,217	1,346,613	2,166,930	3,082,830	912,459	286,785		11,891,834
減価償却費	27,282,868	0	9,259,560	15,354,227	4,074,431	0		55,971,086
その他	113,249,764	125,745,877	57,855,029	142,726,472	26,435,918	7,450,044		473,463,104
業務財源繰入	16,924,713,964	0	0	0	0	0		0
賠償償還及払戻金	0	0	0	41,832,542	35,034	0		41,867,576
財務費用								
支払利息	94,562	0	2,893	157,325,980	141,344	0		157,564,779
經常費用合計	79,488,080,239	60,125,098,578	6,878,016,560	42,010,526,268	9,414,625,251	16,983,888,206		197,975,521,138
II 經常収益								
運営費交付金収益	611,959,391	0	660,892,066	911,253,861	297,927,018	51,136,872		2,533,169,208
補助金等収益								
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	8,875,844,215	0	0		8,875,844,215
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益	0	0	0	6,000,000,000	0	0		6,000,000,000
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	0	0	0	0	0		34,800,000,000
調整資金戻入益	58,802,180,476	0	0	0	0	0		58,802,180,476
畜産業振興資金戻入益	17,894,765,546	0	0	0	0	0		17,894,765,546
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	5,402,441,539	0	0	0		5,402,441,539
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	0	0	688,854,369	0	0	0		688,854,369
糖価調整事業収入								
指定糖調整金収入	0	0	0	18,163,269,229	0	0		18,163,269,229
異性化糖等調整金収入	0	0	0	1,781,860,664	0	0		1,781,860,664
加糖調製品調整金収入	0	0	0	10,715,628,219	0	0		10,715,628,219
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	0	9,013,509,696	0		9,013,509,696
輸入乳製品売渡収入	0	24,705,010,440	0	0	0	0		24,705,010,440

資産見返運営費交付金戻入	0	15,369,661	20,996,848	10,569,637	0	0	46,936,146
資産見返補助金等戻入	0	0	1,829,430	0	0	0	1,829,430
業務財源受入	0	0	0	0	0	16,924,713,964	△ 16,924,713,964
賞与引当金見返に係る収益	70,120,857	38,138,774	36,322,642	9,080,661	4,903,557	0	158,566,491
退職給付引当金見返に係る収益	31,678,652	48,363,007	55,131,676	11,224,553	2,215,291	0	148,613,179
財務収益	465,432,255	114,823,392	0	0	3,968,898	0	590,537,358
受取利息	1,105,042	0	0	0	0	0	1,105,042
有価証券売却益	11,642,130	608,393	2,893,823	362,034	34,909	0	31,288,960
雑益	77,888,884,349	6,969,491,201	46,565,030,607	9,342,673,599	16,986,973,491	0	200,355,410,207
経常収益合計	1,599,195,890	△ 91,474,641	△ 4,554,504,339	71,951,652	△ 3,085,285	0	△ 2,379,889,069
経常損失(又は△経常利益)							
III 臨時損失							
固定資産売却損	2,603,842	985,416	1,479,825	448,745	0	0	5,517,828
繰入補填金	0	36,769,234	0	0	0	0	36,769,234
臨時損失合計	2,603,842	37,754,650	1,479,825	448,745	0	0	42,287,062
IV 臨時利益							
過年度補助事業費返還金等	1,601,357,829	1,662,256	305,343	32,991	339,900	0	1,603,698,319
固定資産売却益	130,094	50,496	49,750	18,407	0	0	248,747
投資評価引当金戻入益	2,590,894	0	0	0	0	0	2,590,894
臨時利益合計	1,604,078,817	1,712,752	355,093	51,398	339,900	0	1,606,537,960
当期純損失(又は△当期純利益)	△ 2,279,085	△ 55,432,743	△ 4,553,379,607	72,348,999	△ 3,425,185	0	△ 3,944,139,967
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	7,563,858	0	125,838,299	0	0	731,429,811
当期総損失(又は△当期総利益)	△ 2,279,085	△ 62,996,601	△ 4,553,379,607	△ 53,489,300	△ 3,425,185	0	△ 4,675,569,778

(4) キャッシュ・フロー計算書

業種活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)							
	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	△ 21,522,285,184	0	0	0	0		△ 21,522,285,184
人件費支出	△ 853,822,093	△ 279,477,752	△ 462,700,965	△ 660,808,475	△ 233,910,235	△ 59,077,818		△ 2,549,797,338
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 38,747,153,143	0	0	0	0	0		△ 38,747,153,143
畜産振興事業費支出	△ 39,457,712,337	0	0	0	0	0		△ 39,457,712,337
加工原料乳補給金等事業費支出	0	△ 38,901,088,081	0	0	0	0		△ 38,901,088,081
輸入乳製品売買事業費支出	0	△ 55,039,976	0	0	0	0		△ 55,039,976
野菜生産出荷安定事業費支出	0	0	△ 5,693,256,120	0	0	0		△ 5,693,256,120
野菜農業振興事業費支出	0	0	△ 969,354,220	0	0	0		△ 969,354,220
糖価調整事業費支出	0	0	0	△ 34,262,463,470	0	0		△ 34,262,463,470
でん粉価格調整事業費支出	0	0	0	0	△ 3,275,907,321	0		△ 3,275,907,321
情報収集提供事業費支出	△ 233,216,109	0	△ 36,743,966	△ 41,997,129	△ 23,313,763	0		△ 335,270,967
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 16,798,861,366		△ 16,798,861,366
一般管理費支出	△ 185,812,471	△ 214,342,854	△ 100,476,456	△ 142,700,517	△ 46,656,935	△ 13,048,113		△ 703,037,346
その他の業務支出	△ 16,811,298,771	0	0	△ 41,832,542	△ 35,034	0	16,811,298,771	△ 41,867,576
運営費交付金収入	795,949,000	0	791,571,000	1,046,854,000	377,431,000	61,372,000		3,073,177,000
補助金等収入	82,182,965,088	34,800,000,000	7,791,333,724	15,882,104,000	0	0		140,656,402,812
事業収入	0	25,185,770,727	0	30,710,482,293	9,040,104,773	0		64,936,357,793
その他の収入	1,612,999,959	15,747,671	2,256,882	3,199,166	395,025	16,811,673,580		1,634,973,492
小計	△ 11,697,100,877	△ 970,715,449	1,322,629,859	12,492,837,326	5,838,107,510	2,058,283		6,987,816,652
利息及び配当金の受取額	251,371,996	3,834,434	94,912,877	0	0	3,640,000		353,759,307
利息の支払額	△ 94,562	0	△ 4,511	△ 157,325,980	△ 141,344	0		△ 157,566,397
国庫納付金の支払額	0	0	0	7,505,247,825	△ 5,919,103,668	0		△ 13,424,351,493
政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	0	△ 482,321,369	0	0		△ 482,321,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,445,823,443	△ 966,881,015	1,417,538,225	4,347,942,152	△ 81,137,502	5,698,283		△ 6,722,663,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 4,894,761,000	0	△ 6,175,726,000	0	0	0		△ 11,070,487,000
有価証券の売却による収入	3,396,873,000	0	0	0	0	0		3,396,873,000
有価証券の償還による収入	600,000,000	0	4,700,000,000	0	0	0		5,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 27,434,419	0	△ 15,653,195	△ 17,274,640	△ 4,982,423	0		△ 65,354,677
有形固定資産の売却による収入	277,190	0	107,590	106,000	39,220	0		530,000
定期預金の預入による支出	△ 194,100,000,000	△ 13,100,000,000	△ 33,500,000,000	0	0	0		△ 240,700,000,000
定期預金の払戻による収入	177,300,000,000	10,000,000,000	29,700,000,000	0	0	0		217,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	0	0	0	△ 240,000	0	0		△ 240,000
敷金保証金の回収による収入	0	0	0	124,000	54,000	0		178,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,725,045,229	△ 3,100,000,000	△ 5,291,271,605	△ 17,284,640	△ 4,899,203	0		△ 26,138,500,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	0	0	0	33,677,880,803	573,254,876	0		34,251,135,679
短期借入金の返済による支出	0	0	0	△ 37,995,306,108	△ 573,254,876	0		△ 38,568,560,984
リース債務の返済による支出	△ 2,502,424	0	△ 3,400,301	△ 255,402	△ 75,771	0		△ 6,233,898
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,878,468,387	0	0	0	0	0		△ 3,878,468,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,880,970,811	0	△ 3,400,301	△ 4,317,680,707	△ 75,771	0		△ 8,202,127,590
IV 資金増加額(又は△減少額)	△ 33,051,839,483	△ 4,066,881,015	△ 3,877,133,681	12,976,805	△ 86,112,476	5,698,283		△ 41,063,291,567
V 資金期首残高	142,168,725,397	7,926,627,236	20,228,549,952	1,476,102,978	646,370,095	82,564,979		172,528,940,637
VI 資金期末残高	109,116,885,914	3,859,746,221	16,351,416,271	1,489,079,783	560,257,619	88,263,262		131,465,649,070

(単位:円)

	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期未処理損失)	2,279,085	0	62,996,601	△ 63,101,062,383	53,489,300	3,425,185	△ 62,978,872,212
当期総利益(△当期総損失)	2,279,085	0	62,996,601	4,553,379,607	53,489,300	3,425,185	4,675,569,778
前期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 67,654,441,990	0	0	△ 67,654,441,990
II 利益処分又は損失の処理額	2,279,085	0	62,996,601	0	53,489,300	3,425,185	122,190,171
積立金の積立(△取崩)	2,279,085	0	62,996,601	0	53,489,300	3,425,185	122,190,171
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 63,101,062,383	0	0	△ 63,101,062,383

15 勘定間の結合に関する事項

(1) 結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の流動負債	肉用子牛勘定	その他の流動資産	435,640,043
計				435,640,043

(2) 結合の結果相殺された各勘定間の費用・収益の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	業務財源繰入	肉用子牛勘定	業務財源受入	16,924,713,964
計				16,924,713,964

(3) 結合の結果相殺された各勘定間のキャッシュ・フロー計算書の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の業務支出	肉用子牛勘定	その他の収入	16,811,298,771
計				16,811,298,771

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	246,016,885,914
	賞与引当金見返	(注) 70,120,857
	未収収益	235,387,069
	未収金	5,151,179
	流動資産合計	246,327,545,019
II	固定資産	
	有形固定資産	
	建物	198,178,132
	減価償却累計額	△ 94,488,127
	車両運搬具	2,519,711
	減価償却累計額	△ 315,593
	工具器具備品	218,990,982
	減価償却累計額	△ 144,496,616
	土地	239,797,615
	有形固定資産合計	420,186,104
	無形固定資産	
	電話加入権	599,550
	投資その他の資産	
	投資有価証券	31,435,569,980
	関係会社株式	8,138,303,551
	投資評価引当金	△ 70,332,440
	退職給付引当金見返	(注) 560,023,210
	敷金保証金	25,723,726
	自動車リサイクル預託金	8,639
	投資その他の資産合計	40,089,296,666
	固定資産合計	40,510,082,320
	資産合計	286,837,627,339
負債の部		
I	流動負債	
	リース債務	1,294,498
	運営費交付金債務	(注) 222,305,000
	未払金	3,223,017,257
	未払費用	21,061,625
	預り金	8,092,634
	賞与引当金	70,120,857
	その他の流動負債	435,640,043
	流動負債合計	3,981,531,914
II	固定負債	
	長期預り補助金等	(注) 47,488,949,892
	調整資金	201,267,366,207
	畜産業振興資金	248,756,316,099
	引当金	
	退職給付引当金	560,023,210
	固定負債合計	249,316,339,309
	負債合計	253,297,871,223
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	29,965,359,951
II	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 869,987,387
	積立金	14,583,680

当期未処分利益		<u>2,279,085</u>	
(うち当期総利益)		2,279,085)	
利益剰余金合計			886,850,152
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)		<u>2,687,546,013</u>
純資産合計			<u>33,539,756,116</u>
負債・純資産合計			<u>286,837,627,339</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	
	畜産業振興事業費	39,218,418,270	
	情報収集提供事業費	333,466,739	
	業務財源繰入	16,924,713,964	
	一般管理費	561,315,240	
	財務費用	94,562	
	臨時損失	2,603,842	
	損益計算書上の費用合計		79,490,684,081
II	行政コスト		79,490,684,081

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	21,708,902,203		
補助金	38,813,718,370		
旅費交通費	25,746,078		
諸謝金	26,614,207		
委託費	744,262,020		
支払リース料	8,584,914		
借料及び損料	3,227,322		
消耗品費	4,745,094		
印刷製本費	7,817,295		
通信運搬費	6,413,900		
会議費	60,320		
役務費	130,730,384		
賃金	17,664,562		
図書費	256,531		
給与及び手当	354,046,004		
賞与	75,363,326		
法定福利費	71,772,643		
減価償却費	<u>2,031,300</u>	62,001,956,473	
一般管理費			
役員報酬	56,899,421		
給与及び手当	122,577,732		
賞与	27,387,025		
賞与引当金繰入	70,120,857		
法定福利費	32,624,287		
退職給付費用	42,183,936		
委員手当	62,630		
諸謝金	6,703,623		
旅費交通費	3,395,911		
役職員厚生費	1,028,783		
委託費	3,872,152		
支払リース料	729,581		
借料及び損料	64,893,133		
備品費	4,753,137		
消耗品費	16,918,938		
印刷製本費	247,026		
光熱水料	4,032,589		
通信運搬費	3,261,573		
役務費	60,182,210		
賃金	4,096,217		
修繕費	2,978,398		
租税公課	4,658,373		
保険料	329,147		
図書費	49,349		
交際費	46,344		
減価償却費	<u>27,282,868</u>	561,315,240	
業務財源繰入		16,924,713,964	
財務費用			
支払利息		<u>94,562</u>	
経常費用合計			79,488,080,239
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	611,959,391	
補助金等収益	(注)		
調整資金戻入益	58,802,180,476		
畜産業振興資金戻入益	<u>17,894,765,546</u>	76,696,946,022	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	70,120,857	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	31,678,652	

財務収益			
受取利息	465,432,255		
有価証券売却益	<u>1,105,042</u>	466,537,297	
雑益			
雑益		<u>11,642,130</u>	
経常収益合計			<u>77,888,884,349</u>
経常損失			<u>1,599,195,890</u>
III 臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,603,842</u>	
臨時損失合計			2,603,842
IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,601,357,829	
固定資産売却益		130,094	
投資評価引当金戻入益		<u>2,590,894</u>	
臨時利益合計			<u>1,604,078,817</u>
当期純利益			<u>2,279,085</u>
当期総利益			<u><u>2,279,085</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				III 評価・換算差額等			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	0	14,583,680	-	884,571,067	2,507,742,717	2,507,742,717	33,357,673,735
当期変動額										
II 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立				14,583,680	△ 14,583,680		0			0
(2) その他										
当期純利益					2,279,085	2,279,085	2,279,085			2,279,085
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								179,803,296	179,803,296	179,803,296
当期変動額合計	0	0	0	14,583,680	△ 12,304,595	2,279,085	2,279,085	179,803,296	179,803,296	182,082,381
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	14,583,680	2,279,085	2,279,085	886,850,152	2,687,546,013	2,687,546,013	33,539,756,116

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 853,822,093
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 38,747,153,143
畜産業振興事業費支出	△ 39,457,712,337
情報収集提供事業費支出	△ 233,216,109
一般管理費支出	△ 185,812,471
その他の業務支出	△ 16,811,298,771
運営費交付金収入	795,949,000
補助金等収入	82,182,965,088
その他の収入	1,612,999,959
小計	△ 11,697,100,877
利息及び配当金の受取額	251,371,996
利息の支払額	△ 94,562
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,445,823,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,894,761,000
有価証券の売却による収入	3,396,873,000
有価証券の償還による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 27,434,419
有形固定資産の売却による収入	277,190
定期預金の預入による支出	△ 194,100,000,000
定期預金の払戻による収入	177,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,725,045,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,502,424
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,878,468,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,880,970,811
IV 資金減少額	△ 33,051,839,483
V 資金期首残高	142,168,725,397
VI 資金期末残高	109,116,885,914

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>2,279,085</u>
当期総利益	2,279,085	
II 利益処分量		
積立金	2,279,085	<u><u>2,279,085</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が39,600円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	79,490,684,081 円
自己収入等 ※	△19,006,972,208 円
機会費用	450,199,743 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	60,933,911,616 円

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除しております。

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、32,338円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,246,747円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	246,016,885,914 円
うち定期預金	136,900,000,000 円
(差引) 資金残高	109,116,885,914 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	28,730,995,909	27,096,230,000	△ 1,634,765,909
合 計	28,730,995,909	27,096,230,000	△ 1,634,765,909

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	高利回り債券 への切替え
合 計	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	8,067,971,111
合 計	8,067,971,111

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等 ※	0	2,500,000,000	5,700,000,000	0
社債	0	5,300,000,000	7,300,000,000	8,400,000,000
合 計	0	7,800,000,000	13,000,000,000	8,400,000,000

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	578,768,462 円
退職給付費用	31,678,652 円
退職給付への支払額	△ 50,423,904 円
期末における退職給付引当金	560,023,210 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,678,652 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	10,505,284 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,730	27,096	△ 1,634

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関連会社株式	8,067

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 896,540 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業) ② 帳簿価額 1,414,913 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	896,540 円	1,414,913 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年4月18日 令和6年7月1日 令和6年10月22日 令和7年1月20日	令和6年10月22日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リース事業) ② 帳簿価額 11,675,587 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資金支援事業) ② 帳簿価額 100 円
(2) 不要財産となった理由	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	11,675,587 円	100 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年10月22日	令和6年10月22日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肥育牛経営改善等緊急対策事業) ② 帳簿価額 3,864,481,247 円
(2) 不要財産となった理由	令和2年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	3,864,481,247 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和6年6月27日 令和6年10月22日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産(減価償却費)	198,178,132	0	0	198,178,132	94,488,127	4,190,036	-	-	103,690,005	
建物	1,410,922	2,519,711	1,410,922	2,519,711	315,593	315,593	-	-	2,204,118	
車両運搬具	217,624,046	30,330,604	28,963,668	218,990,982	144,496,616	24,808,539	-	-	74,494,366	
工具器具備品	417,213,100	32,850,315	30,374,590	419,688,825	239,300,336	29,314,168	-	-	180,388,489	
計	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	239,797,615	
非償却資産	198,178,132	0	0	198,178,132	94,488,127	4,190,036	-	-	103,690,005	
建物	1,410,922	2,519,711	1,410,922	2,519,711	315,593	315,593	-	-	2,204,118	
車両運搬具	217,624,046	30,330,604	28,963,668	218,990,982	144,496,616	24,808,539	-	-	74,494,366	
工具器具備品	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	239,797,615	
土地	657,010,715	32,850,315	30,374,590	659,486,440	239,300,336	29,314,168	-	-	420,186,104	
計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	599,550	
電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	599,550	
計	29,908,800,937	4,922,537,001	3,395,767,958	31,435,569,980	-	-	-	-	31,435,569,980	(注)
投資有価証券	7,958,500,255	2,687,546,013	2,507,742,717	8,138,303,551	-	-	-	-	8,138,303,551	
関係会社株式	△ 72,923,334	△ 70,332,440	△ 72,923,334	△ 70,332,440	-	-	-	-	△ 70,332,440	
投資評価引当金	578,768,462	31,678,652	50,423,904	560,023,210	-	-	-	-	560,023,210	
退職給付引当金見返	25,723,726	0	0	25,723,726	-	-	-	-	25,723,726	
敷金保証金	6,004	8,639	6,004	8,639	-	-	-	-	8,639	
自動車リサイクル預託金	38,398,876,050	7,571,437,865	5,881,017,249	40,089,296,666	-	-	-	-	40,089,296,666	
計	40,089,296,666	7,571,437,865	5,881,017,249	40,089,296,666	-	-	-	-	40,089,296,666	
投資その他の資産	38,398,876,050	7,571,437,865	5,881,017,249	40,089,296,666	-	-	-	-	40,089,296,666	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

2 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第109回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,708,315	0	
第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,894,917	0	
第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,554,096	0	
第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,870,622	0	
F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,868,582	0	
第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第11回兵庫県公募債	197,412,000	200,000,000	199,116,338	0	
第512回名古屋市長官債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第463回大阪府公募債	698,817,000	700,000,000	699,321,546	0	
第471回大阪府公募債	498,770,000	500,000,000	499,206,427	0	
第472回大阪府公募債	299,703,000	300,000,000	299,807,065	0	
第317回北陸電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第506回関西電力債	497,650,000	500,000,000	499,622,859	0	
第534回関西電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第541回関西電力債	1,292,759,000	1,300,000,000	1,295,067,601	0	
第541回関西電力債	895,068,000	900,000,000	896,640,438	0	
第545回関西電力債	158,744,000	200,000,000	160,178,419	0	
第557回関西電力債	654,927,000	700,000,000	656,197,399	0	
第331回北海道電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第362回北海道電力債	168,964,000	200,000,000	170,015,149	0	
第363回北海道電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

満期保有
目的債券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	515,877,698	0	
第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第539回東北電力債券	166,510,000	200,000,000	168,297,592	0	
第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,948,998	0	
第423回中国電力債券	164,896,000	200,000,000	166,726,724	0	
第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	479,075,170	0	
第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,615,344	0	
第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	286,162,637	0	
第452回中国電力債券	735,920,000	800,000,000	739,045,631	0	
第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,598,837	0	
第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,737,678	0	
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,867,067	0	
第43回東京電力パワーグリッド債券	179,658,000	200,000,000	180,707,004	0	
第43回東京電力パワーグリッド債券	88,010,000	100,000,000	88,499,875	0	
第43回東京電力パワーグリッド債券	90,816,000	100,000,000	91,150,075	0	
第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,936,947	0	
第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,755,475	0	
第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,583,936	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,776,634	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	998,061,672	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,683,196	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	698,187,803	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	199,211,566	0	
第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	284,760,964	0	
第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,677,144	0	
第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第73回東京電力パワーグリッド債券	399,000,000	400,000,000	399,057,667	0	
第73回東京電力パワーグリッド債券	399,816,000	400,000,000	399,826,610	0	
第73回東京電力パワーグリッド債券	392,580,000	400,000,000	392,969,156	0	
第73回東京電力パワーグリッド債券	794,920,000	800,000,000	795,127,036	0	
第73回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
計	28,690,244,000	29,200,000,000	28,730,995,909	0	

満期保有
目的債券

		銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式		(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,494,367,659	1,494,367,659		441,167,659	
		(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	348,537,150	348,537,150		28,537,150	
		(株)山形県食肉公社	643,000,000	698,520,925	698,520,925		55,520,925	
		(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	811,310,570	811,310,570		306,310,570	
		(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	95,519,695	95,519,695	△ 4,480,305	0	
		(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	18,084,636	18,084,636		11,738,297	
		(株)富山県食肉総合センター	89,880,288	157,690,224	157,690,224		67,809,936	
		(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,268,945	455,268,945		95,268,945	
		(株)香川県畜産公社	313,600,000	401,545,835	401,545,835		87,945,835	
		JAえひめアヒックス(株)	750,000,000	863,792,474	863,792,474		113,792,474	
		(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	430,914,993	430,914,993		30,914,993	
		(株)ナンタク	210,000,000	1,078,264,868	1,078,264,868		868,264,868	
		(株)JA食肉かごしま	142,000,000	616,129,122	616,129,122		474,129,122	
		(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	300,147,865	300,147,865	7,071,199	0	
		四国乳業(株)	191,730,911	297,876,150	297,876,150		106,145,239	
		計	5,450,757,538	8,067,971,111	8,067,971,111	2,590,894	2,687,546,013	

(単位:円)

		種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券評 価差額	摘要
その他 有価証券		(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
		(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
		(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
		(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
		(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
		(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
		(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
		(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
		(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
		計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				39,503,541,091				

(単位:円)

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	72,923,334	70,332,440	0	72,923,334	70,332,440	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	58,486,705	70,120,857	58,486,705	0	70,120,857	
計	131,410,039	140,453,297	58,486,705	72,923,334	140,453,297	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	578,768,462	31,678,652	50,423,904	560,023,210	
退職一時金に係る債務	578,768,462	31,678,652	50,423,904	560,023,210	
退職給付引当金	578,768,462	31,678,652	50,423,904	560,023,210	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
147,226,000	795,949,000	611,959,391	0	0	108,910,609	222,305,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益		運営費交付金の主な用途	
	費用	収入	費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	359,581,984	358,361,489	人件費:358,361,489円
	畜産 (酪農・乳業)	55,876,532	55,686,886	人件費:55,686,886円
	情報収集提供	87,430,253	87,133,598	人件費:87,133,598円
期間進行基準による振替額		109,070,822	108,530,671	人件費:249,993,749円 自己収入:141,463,078円
費用進行基準による振替額		0	0	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
合計		611,959,391	609,712,644	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
畜産 (肉畜・食肉等)	32,014,714	實与引当金見返:32,014,714円	
畜産 (酪農・乳業)	4,971,370	實与引当金見返:4,971,370円	
情報収集提供	7,751,581	實与引当金見返:7,751,581円	
共通	64,172,944	實与引当金見返:13,749,040円、退職給付引当金見返: 50,423,904円	
合計	108,910,609		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	222,305,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高222,305,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	222,305,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当季交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設反助定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
牛肉等関係財源畜産業振興対策交付金	49,150,967,000	0	0	0	49,150,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等(うち拠入金収入)	33,031,934,088	0	0	0	33,031,934,088	0
計	82,182,901,088	0	0	0	82,182,901,088	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関係財源畜産業振興対策交付金		49,150,967,000	21,746,802,136		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			19,811,534,434		
畜産業振興事業費			166,926,916		
情報収集提供事業費			16,911,911,292		
肉用子牛補給金等事業費			165,005,698		
一般管理費			40,128,676,860	201,267,366,207	
農畜産業振興対策交付金	208,532,216,716	34,863,826,351	40,128,676,860	201,267,366,207	
正味流動資産	199,021,000,524	34,860,952,128	40,128,676,860	193,753,275,792	
うち補正予算		27,245,931,000			
過年度補助事業費返還金等		25,953,111,000			
運用収入		1,601,357,829			
拠入金収入		227,660,211			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費		5,786,003,088			
畜産業振興事業費			543,542,109		
畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付			19,152,689,580		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			1,414,913		
畜産経営力向上緊急支援リソース事業国庫納付			896,540		
国産牛肉流通合理化緊急支援資金事業国庫納付			11,675,587		
肥育牛経営改善等緊急対策事業国庫納付			100		
一般管理費			3,864,481,247		
拠入金無事戻し			30,426,120		
固定資産	7,511,216,192	2,874,223	16,523,550,664	7,514,090,415	
関係会社株式に係る準備損等		2,590,894			
有価証券償還差益		283,329			
計	263,672,380,084	84,014,793,351	98,930,857,336	248,756,316,099	

※1: 拠出金の明細
期首残高16,523,917,780円、当期増加額は、生産者等からの拠出金5,786,003,088円、運用収入6,162,558円
当期減少額は、拠出金無事戻し16,523,550,664円
期末残高は、5,792,532,762円

注:令和6年度補正予算は、国産チーズの品質向上、競争力強化及び乳製品の在庫低減を図るための交付金並びに和牛肉の需要を喚起し、需給状況の改善を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 62,506	(-) 10	(-) 2,001	(-) 2
職員	(21,760) 632,253	(8) 111	(-) 48,422	(-) 6
合計	(21,760) 694,760	(8) 121	(-) 50,423	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	65,337,712,403	13,242,783,185				333,466,739	576,721,754	79,490,684,081
業務費	48,425,706,549	13,242,783,185				333,466,739	0	62,001,956,473
肉用牛哺育及び肉豚経営安定交付金等事業費	22,450,071,464	0				0	0	22,450,071,464
畜産業振興事業費	25,975,635,085	13,242,783,185				0	0	39,218,418,270
情報収集提供事業費	0	0				333,466,739	0	333,466,739
業務財源繰入	16,911,911,292	0				0	12,802,672	16,924,713,964
一般管理費	0	0				0	561,315,240	561,315,240
財務費用	94,562	0				0	0	94,562
臨時損失	0	0				0	2,603,842	2,603,842
行政コスト	65,337,712,403	13,242,783,185				333,466,739	576,721,754	79,490,684,081
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	65,337,712,403	13,242,783,185				333,466,739	576,721,754	79,490,684,081
自己収入等 ※	△ 18,228,659,582	△ 515,143,993				△ 79,406,225	△ 183,762,428	△ 19,006,972,208
機会費用	0	0				0	450,199,743	450,199,743
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	47,109,052,841	12,727,639,192				254,060,514	843,159,069	60,933,911,616
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金	48,425,706,549	13,242,783,185				333,466,739	0	62,001,956,473
補助金	21,708,902,203	0				0	0	21,708,902,203
借料及び損料	25,634,500,669	13,179,217,701				0	0	38,813,718,370
借入金	1,579,855	309,685				1,337,782	0	3,227,322
貸付金	11,827,791	2,457,699				3,379,072	0	17,664,562
給与及び手当	253,154,463	39,338,445				61,553,096	0	354,046,004
賃料	53,887,241	8,373,703				13,102,382	0	75,363,326
法定福利費	51,319,785	7,974,738				12,478,120	0	71,772,643
減価償却費	2,031,300	0				0	0	2,031,300
その他	708,503,242	5,111,214				241,616,287	0	955,230,743
一般管理費	0	0				0	561,315,240	561,315,240
役員報酬	0	0				0	56,899,421	56,899,421
給与及び手当	0	0				0	122,577,732	122,577,732
貸付金	0	0				0	27,387,025	27,387,025
法定福利費	0	0				0	70,120,857	70,120,857
退職給付費用	0	0				0	32,624,287	32,624,287
借料及び損料	0	0				0	42,183,936	42,183,936
賃料	0	0				0	64,893,133	64,893,133
減価償却費	0	0				0	4,096,217	4,096,217
その他	0	0				0	27,282,868	27,282,868
業務財源繰入	16,911,911,292	0				0	113,249,764	133,249,764
財務費用	94,562	0				0	12,802,672	16,924,713,964
支払利息	94,562	0				0	0	94,562
事業費用合計	65,337,712,403	13,242,783,185				333,466,739	574,117,912	79,488,080,239

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益	359,581,984	55,876,532				87,430,253	109,070,622	611,959,391
補助金等収益	63,662,634,982	12,671,952,306				165,926,916	165,431,818	76,696,946,022
調整資金戻入益	58,470,247,862	0				165,005,698	58,802,180,476	17,894,765,546
特産業振興資金戻入益	5,192,387,120	12,671,952,306				30,426,120	70,120,857	70,120,857
費目引当金見返に係る収益	0	0				0	31,678,652	31,678,652
退職給付引当金見返に係る収益	227,943,540	0				79,406,225	159,187,532	466,537,297
財務収益	227,943,540	0				79,406,225	158,082,490	465,432,255
受取利息	227,943,540	0				0	1,105,042	1,105,042
有価証券売却益	0	0				0	11,642,130	11,642,130
雑益	0	0				0	11,642,130	11,642,130
事業収益合計	64,250,160,506	12,727,828,838				333,763,394	577,131,611	77,888,884,349
事業損益	△ 1,087,551,897	△ 514,954,347				296,655	3,013,699	△ 1,599,195,890
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0				0	2,603,842	2,603,842
臨時損失合計	0	0				0	2,603,842	2,603,842
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等	1,086,213,836	515,143,993				0	0	1,601,357,829
固定資産売却益	0	0				0	130,094	130,094
投資評価引当戻入益	2,590,894	0				0	0	2,590,894
臨時利益合計	1,088,804,730	515,143,993				0	130,094	1,604,078,817
当期純損益	1,252,833	189,646				296,655	539,951	2,279,085
当期総損益	1,252,833	189,646				296,655	539,951	2,279,085
V 総資産								
流動資産	243,566,112,466	1,215,567,470				178,593,120	1,367,271,963	246,327,545,019
現金及び預金	243,393,878,689	1,214,483,543				178,588,133	1,229,935,549	246,016,885,914
貸付引当金見返	0	0				0	70,120,857	70,120,857
未収収益	169,430,603	0				0	65,956,466	235,387,069
未収金	2,803,174	1,083,927				4,987	1,259,091	5,151,179
固定資産	10,774,932,590	297,876,150				0	29,437,273,580	40,510,082,320
有形固定資産	1,184,925	0				0	419,001,179	420,186,104
建物	0	0				0	103,690,005	103,690,005
車両運搬具	0	0				0	2,204,118	2,204,118
工具器具備品	1,184,925	0				0	73,309,441	74,494,366
土地	0	0				0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産	0	0				0	599,550	599,550
電話加入権	0	0				0	599,550	599,550
投資その他の資産	10,773,747,665	297,876,150				0	29,017,672,851	40,089,296,666
投資有価証券	3,003,652,704	0				0	28,431,917,276	31,435,569,980
関係会社株式	7,770,094,961	297,876,150				0	0	8,067,971,111
退職給付引当金見返	0	0				0	560,023,210	560,023,210
現金戻戻金	0	0				0	25,723,726	25,723,726
自動車クレジット預託金	0	0				0	8,639	8,639
総資産合計	254,341,045,056	1,513,443,620				178,593,120	30,804,545,543	286,837,627,339

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用牛欄定への業務財源繰入額を控除している。

1. 事業区分の方法
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
 A. 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
 B. 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等
 C. 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用574,117,912円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益577,131,611円は、主に一般管理費に対処する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,804,545,543円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細
現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	109,116,885,914
定期預金	136,900,000,000
計	246,016,885,914

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

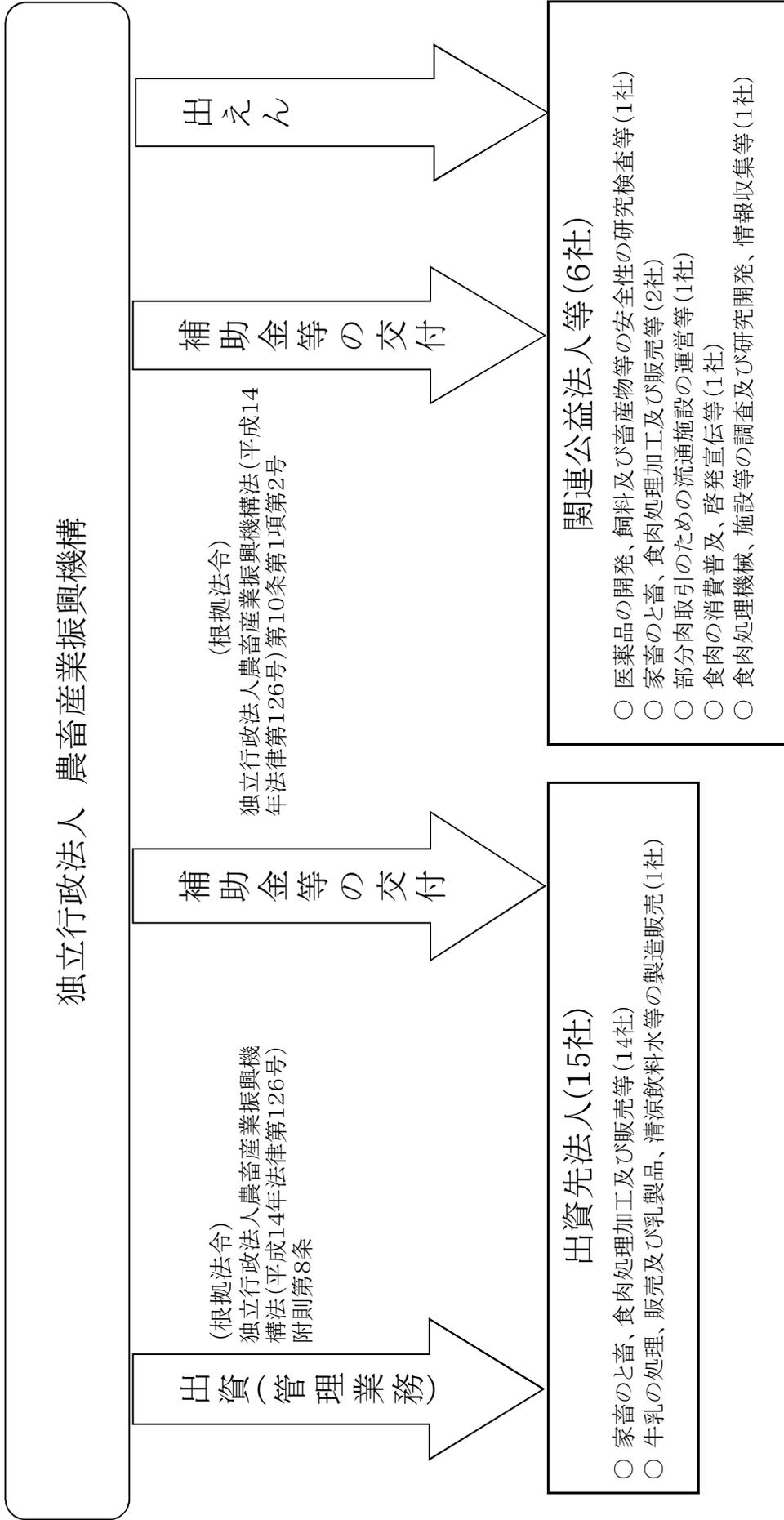
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常勤) 楠木隆人 上野 聡 河田徳二 吉田英樹 佐藤孝紀 平塚則昭 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 西野 一 横道重人 小林治雄 平野正志 太田真弘 安田和弘 福井好三 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 山口浩司 鱈江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常勤) 土田正広 小野 悟 近江谷亮一 山崎 司 吉田 忍 (以下非常勤) 加藤義康 吉田 良 長岐哲行 永井丈晴 高橋長寿 小松信一 塚田一洋 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 船山現人 星里香子 結城 裕 佐藤俊晴 元木洋介 岡崎輝明 三浦康彦 押切安雄 齊藤 亨 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 岸 新也 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常勤) 中里昌弘 柳岡真人 戸澤 学 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 天笠淳家 宮内弘人 櫻井英俊 松浦好一 森村孝利 松本 博 小林茂雄 福田史郎 阿部裕幸 桜井正喜 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常勤) 増田昌洋 上田雅一 河野晴光 (以下非常勤) 工藤文彦 露崎正二郎 白井靖彦 松本康志 関和次男 本多由和
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常勤) 齋藤義一 (以下非常勤) 樋田洋樹 小河義徳 岩野秀夫 相川忠仁 保倉勝己 一志俊郎 渡邊重也 大森 司 磯部正彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常勤) 紺博昭 角波博文 (以下非常勤) 塚本 清 高松弘三 山崎公喜 津田康志 稚井養一 此川智晴 佐藤一絵 中葉 敬

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常勤) (以下非常勤)	柳田英貴 尾崎博章 小里 司	上田浩一郎 小原厚男
(株)香川県畜産公社	家畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常勤) (以下非常勤)	次田尚兄 港 義弘 水澤勝樹	十川政典 有福哲二 河合伸一郎 西山洋司
JAえひめアライバックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常勤) (以下非常勤)	竹村 靖 山内謙治	猪股 徹 田淵博幸 関岡光昭 石野満章
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常勤) (以下非常勤)	加藤大三 丁 道夫 芳野勇一郎	鬼塚龍一 徳永浩美 宮本隆幸 安武秀貴
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常勤) 新留利美 (以下非常勤)	南 喜一 大塚大輔	上森義輝 青砥紘之 大谷 猛
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常勤) (以下非常勤)	北村裕司 柚木弘文 卓間 寛	久木田春一 春田和則 栗脇 豊
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常勤) (以下非常勤)	外間 勉 安谷屋行正 相部真記雄	玉城和巳 宮平淳子
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常勤) (以下非常勤)	島原吉之 河野 仁 真嶋順一	谷口敏久 天野 琢 石野満章

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常勤) 山本 実 伊藤雅也 能田 健 高尾健太郎 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 栗原光規 西村亮平 村上 賢 強谷雅彦(元理事) 側原 仁
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常勤) 杉崎知己 (非常勤) 田家邦明 木下良智 釘田博文 清水 誠 新開省二 廣川 治 細野賢治 町田勝弘 村上幸春 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 大田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 大浦達也 田淵和也 上田 敏 松岡 功 渡代勝之 橋本敏英 高橋亮 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 福谷健夫 上田 清 乾 新弥 通山雅司 金剛一智 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	
				うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,113,756,226	4,306,480,197	6,807,276,029	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,971,873,892	534,484,903	1,437,388,989	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,599,575,835	1,579,662,382	3,019,913,453	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,929,866,993	1,186,975,972	3,742,891,021	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	564,083,739	191,556,929	372,526,810	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	428,658,517	365,362,292	63,296,225	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	677,918,495	104,915,871	573,002,624	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,646,061,649	179,083,938	1,466,977,711	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,570,967,800	124,071,138	1,446,896,662	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,482,551,641	833,588,055	2,648,963,586	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,201,951,961	1,423,350,326	1,778,601,635	1,651,000,000
(株)ナンチク	14,113,008,757	11,597,057,398	2,515,951,359	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,440,811,868	5,828,771,505	2,612,040,363	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,501,612,584	2,413,132,091	1,088,480,493	100,000,000
四国乳業(株)	7,246,402,624	6,243,784,600	1,002,618,024	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	473,671,203	404,899,583	609,646,029	
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	40,725,069	23,164,453	117,688,989	
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	92,034,883	61,042,494	446,266,538	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	52,432,287	39,099,374	418,688,021	
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	△ 31,329,263	△ 34,271,063	△ 17,473,190	
(株)山梨県食肉流通センター	2,799,658,520	△ 21,980,298	△ 25,513,147	△ 356,703,775	
(株)富山県食肉総合センター	320,138,925	△ 19,830,971	8,513,796	16,136,740	
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	10,704,663	7,512,131	56,977,711	
(株)香川県畜産公社	708,211,668	57,255,479	37,902,122	294,096,662	
JAえひめアイパックス(株)	3,762,806,170	41,585,381	25,197,268	333,489,689	
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	3,200,563	5,552,626	127,601,635	
(株)ナシナク	55,896,323,823	666,537,315	49,394,968	△ 1,490,848,641	
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	305,589,333	228,197,320	249,086,654	
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	51,590,166	25,643,570	△ 238,811,507	
四国乳業(株)	21,411,518,923	149,618,468	59,330,774	592,618,024	

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	1,968,145,254	504,578,703	1,463,566,551
(公財)日本食肉流通センター	38,833,915,287	11,888,148,712	26,945,766,575
(公財)日本食肉消費総合センター	1,775,863,322	4,091,251	1,771,772,071
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,406,177,744	66,915,796	1,339,261,948
(公財)加古川食肉公社	1,364,584,476	118,223,919	1,246,360,557
(公財)奈良県食肉公社	3,182,281,751	285,470,469	2,896,811,282

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益			費用			当期増減額			一般正味財産 期末残高
	収益の内訳			費用の内訳			事業費	管理費	その他の費用	
	A	受取補助金等	その他の収益	B						C=A-B
(一財)生物科学安全研究所	892,569,991	31,834,200	860,735,791	832,005,571	40,912,659	2,660,000	60,564,420	365,564,100	426,128,520	
(公財)日本食肉流通センター	2,747,370,610	83,940,455	2,663,430,155	2,740,534,296	32,214,635	5,409,747	6,836,314	3,025,839,075	3,032,675,389	
(公財)日本食肉消費総合センター	115,412,388	80,468,946	34,943,442	198,407,336	22,483,777	78,871,111	△ 82,994,948	1,854,767,019	1,771,772,071	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	131,795,949	92,115,400	39,680,549	133,854,267	121,383,315	1,484	△ 2,058,318	60,141,704	58,083,386	
(公財)加古川食肉公社	202,860,368	5,449,710	197,410,658	270,120,853	20,421,302	0	△ 67,260,485	1,313,621,042	1,246,360,557	
(公財)奈良県食肉公社	466,771,100	413,556,000	53,215,100	511,513,441	15,488,735	2	△ 44,742,341	1,764,553,623	1,719,811,282	

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部									
	収益			費用等			当期増減額			正味財産 期末残高
	収益の内訳			費用等			指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	F	受取補助金等	その他の収益	G					H=F-G	I
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,834,200	1,069,272,231	1,037,438,031	△ 31,834,200	1,069,272,231	1,463,566,551	
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	23,988,964,156	23,913,091,186	△ 75,872,970	23,988,964,156	26,945,766,575	
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1,771,772,071	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 59,584,516	0	△ 59,584,516	0	1,340,763,078	1,281,178,562	△ 59,584,516	1,340,763,078	1,339,261,948	
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	0	1,246,360,557	
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	0	1,177,000,000	2,896,811,282	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,405,482,055	441,167,659	352,282,055	1,053,200,000	1,494,367,659
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	342,920,248	28,537,150	22,920,248	320,000,000	348,537,150
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	687,102,658	55,520,925	44,102,658	643,000,000	698,520,925
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,835,374	306,310,570	297,835,374	505,000,000	811,310,570
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	107,052,072	0	11,532,377	100,000,000	95,519,695
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	25,374,106	11,738,297	19,027,767	6,346,339	18,084,636
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	155,347,229	67,809,936	65,466,941	89,880,288	157,690,224
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	452,937,594	95,268,945	92,937,594	360,000,000	455,268,945
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	391,027,157	87,945,835	77,427,157	313,600,000	401,545,835
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	855,575,973	113,792,474	105,575,973	750,000,000	863,792,474
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	429,569,718	30,914,993	29,569,718	400,000,000	430,914,993
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,094,725,148	868,264,868	884,725,148	210,000,000	1,078,264,868
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	562,301,847	474,129,122	420,301,847	142,000,000	616,129,122
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	293,076,666	72,923,334	65,852,135	366,000,000	300,147,865
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	280,249,076	106,145,239	88,518,165	191,730,911	297,876,150
合計	—	5,450,757,538	7,885,576,921	2,760,469,347	2,578,075,157	5,450,757,538	8,067,971,111

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイハックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,828,546
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,754,945,536	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,707,641,613	0	-	
(株)山形県食肉公社	7,934,986,985	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	13,070,112,264	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,742,249,063	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,799,658,520	0	-	
(株)富山食肉総合センター	320,138,925	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,671,245,502	0	-	
(株)香川県畜産公社	708,211,668	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,762,806,170	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,828,347,762	0	-	
(株)ナンチク	55,896,323,823	0	-	
(株)JA食肉かごしま	47,946,509,869	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,506,033,902	0	-	
四国乳業(株)	21,411,518,923	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	855,935,791	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,663,415,022	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	34,943,442	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,680,549	0	-	
(公財)加古川食肉公社	196,068,658	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,715,100	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	7,859,746,221	
棚卸資産	24,258,285	
未収収益	2,489,450	
未収金	418,746	
流動資産合計		<u>7,886,912,702</u>
資産合計		<u>7,886,912,702</u>
負債の部		
I 流動負債		
売買事業費未払金	623,980,096	
未払金	1,246,394,855	
未払費用	9,287,422	
前受金	8,192,276	
預り金	2,040,635	
受入保証金	1,432,665,991	
賞与引当金	23,046,716	
流動負債合計		<u>3,345,607,991</u>
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	184,063,573	
固定負債合計		<u>184,063,573</u>
負債合計		<u>3,529,671,564</u>
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	4,357,241,138	
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	0)	
利益剰余金合計		<u>4,357,241,138</u>
純資産合計		<u>4,357,241,138</u>
負債・純資産合計		<u>7,886,912,702</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
加工原料乳補給金等事業費	37,871,694,869	
輸入乳製品売買事業費	21,978,044,582	
一般管理費	275,359,127	
損益計算書上の費用合計		60,125,098,578
II 行政コスト		60,125,098,578

(補給金等勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	37,768,363,446		
買入費	21,826,669,753		
保管費	1,114,333		
旅費交通費	4,255,336		
委託費	60,807,802		
支払リース料	760,531		
借料及び損料	708,404		
備品費	357,500		
消耗品費	1,834,803		
通信運搬費	164,510		
会議費	16,000		
役務費	31,143,436		
賃金	3,337,058		
図書費	53,784		
給与及び手当	105,380,283		
賞与	22,697,524		
法定福利費	22,074,948	59,849,739,451	
一般管理費			
役員報酬	18,701,205		
給与及び手当	49,489,983		
賞与	11,073,573		
賞与引当金繰入	23,046,716		
法定福利費	12,701,407		
退職給付費用	13,864,652		
委員手当	20,587		
諸謝金	2,203,224		
旅費交通費	1,116,093		
役職員厚生費	338,124		
委託費	1,272,966		
支払リース料	239,827		
借料及び損料	19,389,101		
備品費	1,562,280		
消耗品費	5,561,004		
印刷製本費	81,213		
光熱水料	1,326,004		
通信運搬費	1,072,125		
役務費	19,676,299		
賃金	1,346,613		
租税公課	91,238,460		
保険料	6,213		
図書費	16,225		
交際費	15,233	275,359,127	
経常費用合計			60,125,098,578
II 経常収益			
補助金等収益	(注)		
農畜産業振興対策交付金戻入益		34,800,000,000	
輸入乳製品売渡収入		24,705,010,440	
財務収益			
受取利息		6,312,813	
雑益			
雑益		15,747,671	
経常収益合計			59,527,070,924
経常損失			598,027,654
当期純損失			598,027,654
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		598,027,654
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	4,955,268,792	0	-	4,955,268,792	4,955,268,792
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)その他					
当期純損失(△)		△ 598,027,654	△ 598,027,654	△ 598,027,654	△ 598,027,654
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 598,027,654	598,027,654	598,027,654	0	0
当期変動額合計	△ 598,027,654	0	0	△ 598,027,654	△ 598,027,654
当期末残高	4,357,241,138	0	0	4,357,241,138	4,357,241,138

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,522,285,184
	人件費支出	△ 279,477,752
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 38,901,088,081
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 55,039,976
	一般管理費支出	△ 214,342,854
	補助金等収入	34,800,000,000
	事業収入	25,185,770,727
	その他の収入	15,747,671
	小計	△ 970,715,449
	利息及び配当金の受取額	3,834,434
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,881,015
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 13,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100,000,000
III	資金減少額	△ 4,066,881,015
IV	資金期首残高	7,926,627,236
V	資金期末残高	3,859,746,221

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

重要な会計方針

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3 収益及び費用の計上基準

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号、以下省略。）

第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、加工原料乳補給金等事業、輸入乳製品売買事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、輸入乳製品売買事業における、輸入乳製品売渡収入 24,705,010,440 円であります。輸入乳製品売渡収入 24,705,010,440 円のうち輸入に係る指定乳製品等の売戻しに係る輸入乳製品売渡収入は 162,637,284 円、畜産経営の安定に関する法律第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡しに係る輸入乳製品売渡収入は 24,542,373,156 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の売戻し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律第十八条～第二十二条に基づき、輸入される指定乳製品等を輸入申告者等から買い入れ、売り戻すこととなります。履行義務の充足時点については、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入・売戻承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、農林水産省令で定める価額に基づいております。

② 畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づき次に掲げる場合に、政令で定めるところにより、その保管する指定乳製品等を一般競争入札の方法により売り渡すこととなります。ただし、その方法によることが著しく不適當であると認められる場合においては、政令で定めるところにより、随意契約その他の方法で売り渡すことができます。

一 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められるとき。

二 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として農林水産大臣が指示する方針によるとき。

履行義務の充足時点については、指定乳製品等を引き渡す時点としております。取引価格は、入札または随意契約に定める対価の額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	60,125,098,578 円
自己収入等	△ 24,727,070,924 円
機会費用	1,713,741 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	35,399,741,395 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	7,859,746,221 円
うち定期預金	4,000,000,000 円
(差引) 資金残高	3,859,746,221 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	190,224,599 円
退職給付費用	10,411,864 円
退職給付への支払額	△ 16,572,890 円
期末における退職給付引当金	184,063,573 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,411,864 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

3,452,788 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	
計	38,796,381	24,258,285	0	38,796,381	0	24,258,285	

(単位:円)

2 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,222,903	23,046,716	19,222,903	0	23,046,716	
計	19,222,903	23,046,716	19,222,903	0	23,046,716	

(単位:円)

3 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	
退職給付引当金	190,224,599	10,411,864	16,572,890	184,063,573	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	34,800,000,000	0	0	0	0	34,800,000,000
計	34,800,000,000	0	0	0	0	34,800,000,000

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 20,544	(-) 10	(-) 657	(-) 2
職員	(4,683) 206,021	(3) 111	(-) 15,915	(-) 6
合計	(4,683) 226,565	(3) 121	(-) 16,572	(-) 8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計		59,849,739,451								275,359,127	60,125,098,578
業務費		59,849,739,451								0	59,849,739,451
加工原料乳補給金等事業費		37,871,694,869								0	37,871,694,869
輸入乳製品売買取引事業費		21,978,044,582								0	21,978,044,582
一般管理費		0								275,359,127	275,359,127
行政コスト		59,849,739,451								275,359,127	60,125,098,578
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト											
行政コスト		59,849,739,451								275,359,127	60,125,098,578
自己収入等		△ 24,461,335,797								△ 265,735,127	△ 24,727,070,924
機会費用		0								1,713,741	1,713,741
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		35,388,403,654								11,337,741	35,399,741,395
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
業務経費											
交付金		59,849,739,451								0	59,849,739,451
買入費		37,768,363,446								0	37,768,363,446
保管費		21,826,669,753								0	21,826,669,753
借料及び損料		1,114,333								0	1,114,333
雑金		708,404								0	708,404
給与及び手当		3,337,088								0	3,337,088
給付及び手当		105,380,283								0	105,380,283
賞与		22,697,524								0	22,697,524
法定福利費		22,074,948								0	22,074,948
その他		99,393,702								0	99,393,702
一般管理費		0								275,359,127	275,359,127
役員報酬		0								18,701,205	18,701,205
給与及び手当		0								49,489,983	49,489,983
賞与		0								11,073,573	11,073,573
賞与引当金繰入		0								23,046,716	23,046,716
法定福利費		0								12,701,407	12,701,407
退職給付費用		0								13,864,652	13,864,652
借料及び損料		0								19,389,101	19,389,101
雑金		0								1,346,613	1,346,613
その他		0								125,745,877	125,745,877
事業費用合計		59,849,739,451								275,359,127	60,125,098,578
事業収益											
補助金等収益		34,790,376,000								9,624,000	34,800,000,000
農畜産業振興対策交付金戻入益		34,790,376,000								9,624,000	34,800,000,000
輸入乳製品売渡収入		24,461,335,797								243,674,643	24,705,010,440
財務収益		0								6,312,813	6,312,813
受取利息		0								6,312,813	6,312,813
雑益		0								15,747,671	15,747,671
雑益		0								15,747,671	15,747,671
事業収益合計		59,251,711,797								275,359,127	59,527,070,924
事業損益		△ 598,027,654								0	△ 598,027,654

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
当期純損益		△ 598,027,654					0	△ 598,027,654
前中期目標期間繰越積立金取崩額		598,027,654					0	598,027,654
当期総損益		0					0	0
IV 総資産								
流動資産		7,639,509,332					247,403,370	7,886,912,702
現金及び預金		7,615,246,131					244,500,090	7,859,746,221
棚卸資産		24,258,285					0	24,258,285
未収収益		0					2,489,450	2,489,450
未収金		4,916					413,830	418,746
総資産合計		7,639,509,332					247,403,370	7,886,912,702

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A. 畜産(酪農・乳業)関係 : 加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用275,359,127円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益275,359,127円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産247,403,370円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に598,027,654円が計上されております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、598,027,654円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,859,746,221
定期預金	4,000,000,000
計	7,859,746,221

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	1,217,138,556
未払消費税	23,281,714
一般管理費等未払金	5,974,585
計	1,246,394,855

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	35,469,000
契約保証金	1,397,196,991
計	1,432,665,991

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		32,151,416,271
有価証券		3,599,998,875
賞与引当金見返	(注)	38,138,774
未収収益		31,726,128
未収金		998,340
流動資産合計		35,822,278,388
II 固定資産		
有形固定資産		
建物		27,032,228
減価償却累計額	<u>△ 18,438,265</u>	8,593,963
車両運搬具		950,936
減価償却累計額	<u>△ 119,104</u>	831,832
工具器具備品		171,086,843
減価償却累計額	<u>△ 86,667,438</u>	84,419,405
土地		28,200,000
有形固定資産合計		122,045,200
無形固定資産		
電話加入権		495,550
投資その他の資産		
投資有価証券		12,375,474,651
退職給付引当金見返	(注)	413,552,806
敷金保証金		15,097,240
自動車リサイクル預託金		3,260
投資その他の資産合計	<u>12,804,127,957</u>	
固定資産合計		12,926,668,707
資産合計		<u>48,748,947,095</u>
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	(注)	127,213,000
預り補助金等	(注)	
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		77,281,631
未払金		640,403,318
未払費用		5,859,184
預り金		3,456,443
賞与引当金		38,138,774
流動負債合計		892,352,350
II 固定負債		
資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金		67,786,568
長期預り補助金等	(注)	
野菜生産出荷安定資金		46,980,054,744
引当金		
退職給付引当金		413,552,806
固定負債合計		47,461,394,118
負債合計		48,353,746,468
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		260,739,653
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		9,544,072
積立金		61,920,301
当期末処分利益		62,996,601
(うち当期総利益)		62,996,601
利益剰余金合計		134,460,974
純資産合計		395,200,627
負債・純資産合計		<u>48,748,947,095</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
野菜生産出荷安定事業費	5,328,848,942	
野菜農業振興事業費	1,158,052,653	
情報収集提供事業費	80,019,830	
一般管理費	311,092,242	
財務費用	2,893	
臨時損失	37,754,650	
損益計算書上の費用合計		6,915,771,210
II 行政コスト		6,915,771,210

(野菜勘定)

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	5,097,120,000		
	補助金	991,297,034		
	旅費交通費	4,099,932		
	諸謝金	5,890,407		
	委託費	58,081,963		
	支払リース料	661,588		
	借料及び損料	1,676,504		
	消耗品費	4,988,812		
	印刷製本費	7,264,462		
	通信運搬費	2,232,830		
	役務費	74,741,401		
	賃金	18,181,341		
	図書費	29,925		
	給与及び手当	189,307,630		
	賞与	51,586,424		
	法定福利費	43,084,584		
	減価償却費	16,676,588	6,566,921,425	
	一般管理費			
	役員報酬	30,947,638		
	給与及び手当	50,772,905		
	賞与	14,091,633		
	賞与引当金繰入	38,138,774		
	法定福利費	15,597,448		
	退職給付費用	53,646,516		
	委員手当	33,064		
	諸謝金	3,538,738		
	旅費交通費	1,792,641		
	役職員厚生費	543,083		
	委託費	2,048,910		
	支払リース料	385,817		
	借料及び損料	38,615,809		
	備品費	2,510,693		
	消耗品費	8,937,029		
	印刷製本費	130,766		
	光熱水料	2,137,984		
	通信運搬費	1,724,240		
	役務費	32,953,854		
	賃金	2,166,930		
	租税公課	973,773		
	保険料	93,106		
	図書費	26,124		
	交際費	25,207		
	減価償却費	9,259,560	311,092,242	
	財務費用			
	支払利息		2,893	
	経常費用合計			6,878,016,560
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	660,892,066	
	補助金等収益	(注)		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	5,402,441,539		
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	688,854,369	6,091,295,908	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	15,369,661	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	38,138,774	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	48,363,007	
	財務収益			
	受取利息		114,823,392	
	雑益			
	雑益		608,393	
	経常収益合計			6,969,491,201
	経常利益			91,474,641

Ⅲ	臨時損失			
	固定資産除却損		985,416	
	繰入補填金	(注)	<u>36,769,234</u>	
	臨時損失合計			37,754,650
Ⅳ	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	1,662,256	
	固定資産売却益		<u>50,496</u>	
	臨時利益合計			<u>1,712,752</u>
	当期純利益			55,432,743
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		7,563,858
	当期総利益			<u><u>62,996,601</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	260,739,653	260,739,653	17,107,930	0	61,920,301	-	339,767,884	
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				61,920,301	△ 61,920,301		0	
(2) その他								
当期純利益					55,432,743	55,432,743	55,432,743	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 7,563,858		7,563,858	7,563,858	0	
当期変動額合計	0	0	△ 7,563,858	61,920,301	1,076,300	62,996,601	55,432,743	
当期末残高	260,739,653	260,739,653	9,544,072	61,920,301	62,996,601	62,996,601	395,200,627	

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 462,700,965
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 5,693,256,120
	野菜農業振興事業費支出	△ 969,354,220
	情報収集提供事業費支出	△ 36,743,966
	一般管理費支出	△ 100,476,456
	運営費交付金収入	791,571,000
	補助金等収入	7,791,333,724
	その他の収入	2,256,862
	小計	1,322,629,859
	利息及び配当金の受取額	94,912,877
	利息の支払額	△ 4,511
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,538,225
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,175,726,000
	有価証券の償還による収入	4,700,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,653,195
	有形固定資産の売却による収入	107,590
	定期預金の預入による支出	△ 33,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	29,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,291,271,605
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,400,301
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,400,301
IV	資金減少額	△ 3,877,133,681
V	資金期首残高	20,228,549,952
VI	資金期末残高	16,351,416,271

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>62,996,601</u>
	当期総利益	62,996,601	
II	利益処分額		
	積立金	62,996,601	<u><u>62,996,601</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 東日本の公定価格が 39,600 円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,446,925 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円

② 使用しなくなる日

令和 7 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,915,771,210 円
自己収入等	△1,125,895,119 円
機会費用	6,219,045 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,796,095,136 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	32,151,416,271 円
うち定期預金	15,800,000,000 円
(差引) 資金残高	16,351,416,271 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	897,292,487	918,720,000	21,427,513
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,078,181,039	14,911,740,000	△166,441,039
合 計	15,975,473,526	15,830,460,000	△145,013,526

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	3,600,000,000	4,700,000,000	300,000,000	0
社債	0	7,400,000,000	0	0
合 計	3,600,000,000	12,100,000,000	300,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	391,437,725 円
退職給付費用	48,363,007 円
退職給付への支払額	△ 26,247,926 円
期末における退職給付引当金	413,552,806 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	48,363,007 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,283,509 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,975	15,830	△145

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するに当たり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが令和5年度に確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについて、国等の関係機関と協議を行い、令和6年度に方針が決定されました。

当該方針に従い、令和6年度において、交付金が過少交付となっていた事業利用者に対して、119,085,680円（45者）に追加交付を行い、また、交付金が過大交付となっていた事業利用者からは、1,446,810円（4者）の返納がありました。未返納額については、令和6年度に当該事業に係る野菜生産出荷安定資金（長期預り補助金等）に36,769,234円を充当し、繰入補填金（臨時損失）として計上いたしました。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	18,438,265	532,056	-	-	8,593,963
	車両運搬具	547,642	950,936	547,642	950,936	119,104	119,104	-	-	831,832
	工具器具備品	180,781,738	18,446,033	28,140,928	171,086,843	86,667,438	25,284,988	-	-	84,419,405
	計	208,361,608	19,396,969	28,688,570	199,070,007	105,224,807	25,936,148	-	-	93,845,200
非償却資産	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	28,200,000	
	27,032,228	0	0	27,032,228	18,438,265	532,056	-	-	8,593,963	
有形固定資産合計	建物	547,642	950,936	547,642	950,936	119,104	119,104	-	-	831,832
	車両運搬具	180,781,738	18,446,033	28,140,928	171,086,843	86,667,438	25,284,988	-	-	84,419,405
	工具器具備品	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	28,200,000
	計	236,561,608	19,396,969	28,688,570	227,270,007	105,224,807	25,936,148	-	-	122,045,200
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	495,550
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	495,550
投資その他の資産	投資有価証券	9,794,835,508	6,180,638,018	3,599,998,875	12,375,474,651	-	-	-	-	12,375,474,651 (注)
	退職給付引当金見返	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	-	-	-	-	413,552,806
	敷金保証金	15,097,240	0	0	15,097,240	-	-	-	-	15,097,240
	自動車リサイクル預託金	2,330	3,260	2,330	3,260	-	-	-	-	3,260
計	10,201,372,803	6,229,004,285	3,626,249,131	12,804,127,957	-	-	-	-	12,804,127,957	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第172回住宅金融支援機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第7回本州四国連絡橋債	99,998,875	100,000,000	99,998,875	0	
第21回沖繩振興開発金融公庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第21回沖繩振興開発金融公庫債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第755回東京都公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第4回大阪市公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成28年度第5回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回静岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回静岡県公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成28年度第2回静岡県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
計	3,599,900,000	3,600,000,000	3,599,998,875	0	
貸借対照表計上額合計			3,599,998,875		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,286,899	0	
第72回日本政策投資銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第1回東京都公債	96,914,000	100,000,000	99,006,713	0	
平成28年度第4回東京都公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第409回大阪府公債	99,941,000	100,000,000	99,992,442	0	
平成27年度第10回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第8回大阪府住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第84回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第90回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第91回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
平成28年度第1回広島県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成28年度第3回横浜市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成28年度第3回横浜市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成28年度第4回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成28年度第2回新潟県公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,976,433	0	
第32回西日本高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第32回西日本高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第543回東北電力債	497,490,000	500,000,000	498,272,367	0	
第547回東北電力債	98,895,000	100,000,000	99,013,597	0	
第522回関西電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第522回関西電力債	495,190,000	500,000,000	496,208,763	0	

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第524回関西電力債券	99,209,000	100,000,000	99,372,970	0	
第453回九州電力債券	297,531,000	300,000,000	297,913,956	0	
第462回九州電力債券	99,065,000	100,000,000	99,278,696	0	
第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,916,442	0	
第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,842,660	0	
第503回九州電力債券	99,367,000	100,000,000	99,492,386	0	
第6回東京電力パワーグリッド債券	99,946,000	100,000,000	99,952,413	0	
第8回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第8回東京電力パワーグリッド債券	99,758,000	100,000,000	99,785,322	0	
第9回東京電力パワーグリッド債券	97,436,000	100,000,000	97,464,029	0	
第11回東京電力パワーグリッド債券	99,981,000	100,000,000	99,985,725	0	
第11回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,807,000	100,000,000	99,852,201	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	99,903,000	100,000,000	99,925,717	0	
第13回東京電力パワーグリッド債券	399,556,000	400,000,000	399,619,477	0	
第25回東京電力パワーグリッド債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第28回東京電力パワーグリッド債券	199,482,000	200,000,000	199,552,480	0	
第31回東京電力パワーグリッド債券	99,105,000	100,000,000	99,165,104	0	
第31回東京電力パワーグリッド債券	97,794,000	100,000,000	97,819,068	0	
第33回東京電力パワーグリッド債券	99,926,000	100,000,000	99,940,388	0	
第41回東京電力パワーグリッド債券	199,878,000	200,000,000	199,908,582	0	
第41回東京電力パワーグリッド債券	99,891,000	100,000,000	99,932,437	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,848,211	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,797,204	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	399,136,000	400,000,000	399,306,598	0	
第56回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	299,019,000	300,000,000	299,236,080	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,771,057	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	99,815,000	100,000,000	99,839,826	0	
第65回東京電力パワーグリッド債券	499,960,000	500,000,000	499,965,367	0	
第71回東京電力パワーグリッド債券	99,978,000	100,000,000	99,980,159	0	
第74回東京電力パワーグリッド債券	199,196,000	200,000,000	199,252,882	0	
計	12,361,201,000	12,400,000,000	12,375,474,651	0	
貸借対照表計上額合計			12,375,474,651		

満期保有
目的債券

(単位:円)

3 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,082,779	38,138,774	35,082,779	0	38,138,774	
計	35,082,779	38,138,774	35,082,779	0	38,138,774	

(単位:円)

4 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	
退職一時金に係る債務	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	
退職給付引当金	391,437,725	48,363,007	26,247,926	413,552,806	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
77,265,000	791,571,000	660,892,066	19,400,229	0	61,330,705	127,213,000
					小計	
					680,292,295	

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	野菜	409,481,250	379,391,544 人件費:243,509,937円 業務管理費:133,756,906円 支払利息:2,893円 貸借対照表から消滅した負債の額:2,121,808円
	情報収集提供	88,633,729	80,019,830 人件費:40,468,701円 情報収集提供事業費:39,551,129円
期間進行基準による振替額	162,777,087	137,647,049	人件費:116,693,133円 一般管理費:99,519,771円 自己収入:78,713,047円 貸借対照表から消滅した負債の額:147,192円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	660,892,066	597,058,423	

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
野菜	6,999,300	サーバ機器等:6,999,300円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	12,400,929	サーバ機器等:12,400,929円	0	
合計	19,400,229		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	24,476,357	賞与引当金見返:24,476,357円
情報収集提供	4,079,393	賞与引当金見返:4,079,393円
共通	32,774,655	賞与引当金見返:6,527,029円、退職給付引当金見返: 26,247,926円
合計	61,330,705	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	127,213,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高127,213,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	127,213,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳					長期預り 補助金等	収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上			
野菜生産出荷安定資金	7,027,838,505	0	0	0	0	7,027,838,505	0		
野菜生産出荷安定事業資金	6,985,710,500	0	0	0	0	6,985,710,500	0		
指定野菜価格安定対策資金造成費	6,796,962,500	0	0	0	0	6,796,962,500	0		
負担金(生産者)	1,454,148,500	0	0	0	0	1,454,148,500	0		
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,285,814,000	0	0	0	0	1,285,814,000	0		
補助金(国)	4,057,000,000	0	0	0	0	4,057,000,000	0		
契約指定野菜安定供給資金造成費	188,748,000	0	0	0	0	188,748,000	0		
負担金(生産者)	81,781,000	0	0	0	0	81,781,000	0		
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	106,967,000	0	0	0	0	106,967,000	0		
野菜農業振興事業資金	42,128,005	0	0	0	0	42,128,005	0		
緊急需給調整事業費	42,128,005	0	0	0	0	42,128,005	0		
負担金(生産者)	42,128,005	0	0	0	0	42,128,005	0		
大規模契約栽培産地育成強化事業費	766,136,000	0	0	0	0	0	688,854,369		
計	7,793,974,505	0	0	0	0	7,027,838,505	688,854,369		

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	※1、2
計	45,850,461,108	7,066,269,995	5,936,676,359	46,980,054,744	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期待付額の他に、交付金の返還額1,662,256円、繰入補填金の受入額36,769,234円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費4,782,553,000円、契約指定野菜安定供給事業費314,567,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費191,785,096円、契約指定野菜等安定供給促進事業費11,322,227円、緊急需給調整事業費103,876,472円、負担金等払戻額532,572,564円があります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 33,997	(-) 10	(-) 1,088	(-) 2
職員	(20,348) 337,791	(8) 42	(-) 25,159	(-) 2
合計	(20,348) 371,789	(8) 52	(-) 26,247	(-) 4

注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関 係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算上の費用合計			6,523,673,722			80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
業務費			6,486,901,595			80,019,830	0	6,566,921,425
野菜生産出荷安定事業費			5,328,848,942			0	0	5,328,848,942
野菜農業振興事業費			1,158,052,653			0	0	1,158,052,653
情報収集提供事業費			0			80,019,830	0	80,019,830
一般管理費			0			0	311,092,242	311,092,242
財務費用			2,893			0	0	2,893
臨時損失			36,769,234			0	985,416	37,754,650
行政コスト			6,523,673,722			80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト			6,523,673,722			80,019,830	312,077,658	6,915,771,210
自己収入等			△ 1,047,182,072			0	△ 78,713,047	△ 1,125,895,119
機会費用			0			0	6,219,045	6,219,045
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			5,476,491,650			80,019,830	239,583,656	5,796,095,136
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金			6,486,901,595			80,019,830	0	6,566,921,425
補助金			5,097,120,000			0	0	5,097,120,000
借料及び損料			991,297,034			0	0	991,297,034
賃金			1,318,595			357,909	0	1,676,504
給与及び手当			14,788,308			3,393,033	0	18,181,341
賞与			162,330,130			26,977,500	0	189,307,630
法定福利費			44,235,041			7,351,383	0	51,586,424
減価償却費			36,944,766			6,139,818	0	43,084,584
その他			16,676,588			0	0	16,676,588
一般管理費			122,191,133			35,800,187	0	157,991,320
役員報酬			0			0	311,092,242	311,092,242
給与及び手当			0			0	30,947,638	30,947,638
賞与			0			0	50,772,905	50,772,905
賞与引当金繰入			0			0	14,091,633	14,091,633
法定福利費			0			0	38,138,774	38,138,774
退職給付費用			0			0	15,597,448	15,597,448
借料及び損料			0			0	53,646,516	53,646,516
賃金			0			0	38,615,809	38,615,809
減価償却費			0			0	2,166,930	2,166,930
その他			0			0	9,259,560	9,259,560
財務費用			2,893			0	57,855,029	57,855,029
支払利息			2,893			0	0	2,893
事業費用合計			6,486,904,488			80,019,830	311,092,242	6,878,016,560
事業収益								
運営費交付金収益			409,481,250			88,633,729	162,777,087	660,892,066
補助金等収益			6,091,295,908			0	0	6,091,295,908
野菜生産出荷安定資金戻入益			5,402,441,539			0	0	5,402,441,539
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益			688,854,369			0	0	688,854,369
資産売却運営費交付金戻入			14,624,874			0	744,787	15,369,661
賞与引当金戻入に係る収益			0			0	38,138,774	38,138,774

	畜産 (肉畜・食肉等)関 係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
退職給付引当金見返に係る収益			0				48,363,007	48,363,007
財務収益			36,769,234				78,054,158	114,823,392
受取利息			36,769,234				78,054,158	114,823,392
雑益			0				608,393	608,393
雑益			0				608,393	608,393
事業収益合計			6,552,171,266			88,633,729	328,686,206	6,969,491,201
事業損益			65,266,778			8,613,899	17,593,964	91,474,641
IV 臨時損益等								
臨時損益								
臨時損益								
固定資産除却損			0				985,416	985,416
繰入補理金			36,769,234				0	36,769,234
繰入補理金			36,769,234				985,416	37,754,650
臨時損失合計								
臨時利益			1,662,256				0	1,662,256
過年度補助事業費返還金等			0				50,496	50,496
固定資産売却益			1,662,256				50,496	1,712,752
臨時利益合計			1,662,256				50,496	1,712,752
当期純損益			30,159,800			8,613,899	16,659,044	55,432,743
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 70,094			0	7,633,952	7,563,858
当期総損益			30,089,706			8,613,899	24,292,996	62,996,601
V 総資産								
流動資産			35,471,077,390			34,777,274	316,423,724	35,822,278,388
現金及び預金			31,860,954,717			34,772,316	255,689,238	32,151,416,271
有価証券			3,599,998,875			0	0	3,599,998,875
賞与引当金見返			0			0	38,138,774	38,138,774
未収収益			10,101,510			0	21,624,618	31,726,128
未収金			22,288			4,958	971,094	998,340
固定資産			12,331,756,866			0	594,911,841	12,926,668,707
有形固定資産			56,130,426			0	65,914,774	122,045,200
建物			0			0	8,593,963	8,593,963
車両運搬具			0			0	831,832	831,832
工具器具備品			56,130,426			0	28,288,979	84,419,405
土地			0			0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産			0			0	495,550	495,550
電話加入権			0			0	495,550	495,550
投資その他の資産			12,275,626,440			0	528,501,517	12,804,127,957
投資有価証券			12,275,626,440			0	99,848,211	12,375,474,651
退職給付引当金見返			0			0	413,552,806	413,552,806
敷金保証金			0			0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金			0			0	3,260	3,260
総資産合計			47,802,834,256			34,777,274	911,335,565	48,748,947,095

1. 事業区分の方法
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整

B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用311,092,242円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益28,686,206円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産911,335,565円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細
現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	16,351,416,271
定期預金	15,800,000,000
計	32,151,416,271

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,489,079,783	
賞与引当金見返	(注)	36,322,642	
前払費用		282,440	
未収金		1,280,082,137	
流動資産合計			2,805,767,002
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,925,936	
減価償却累計額	△	46,855,419	53,070,517
車両運搬具		1,466,698	
減価償却累計額	△	183,703	1,282,995
工具器具備品		143,850,852	
減価償却累計額	△	81,531,219	62,319,633
土地		72,300,000	
有形固定資産合計			188,973,145
無形固定資産			
電話加入権		950,000	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	556,591,629	
敷金保証金		17,026,250	
自動車リサイクル預託金		5,029	
投資その他の資産合計		573,622,908	
固定資産合計			763,546,053
資産合計			3,569,313,055
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	91,805,000	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		1,006,292,558	
短期借入金		59,601,832,363	
未払金		4,142,256,256	
未払費用		7,070,813	
預り金		5,805,232	
受入保証金		1,015,444,521	
賞与引当金		36,322,642	
流動負債合計			65,906,829,385
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		70,581,493	
資産見返補助金等		136,372,931	206,954,424
引当金			
退職給付引当金		556,591,629	
固定負債合計			763,546,053
負債合計			66,670,375,438
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		63,101,062,383	
(うち当期総利益)		4,553,379,607)	
繰越欠損金合計			63,101,062,383
純資産合計			△ 63,101,062,383
負債・純資産合計			3,569,313,055

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	糖価調整事業費	41,248,751,739	
	情報収集提供事業費	87,258,253	
	一般管理費	475,357,754	
	賠償償還及払戻金	(注) 41,832,542	
	財務費用	157,325,980	
	臨時損失	1,479,825	
	損益計算書上の費用合計		42,012,006,093
II	行政コスト		42,012,006,093

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	33,328,300,615		
国庫納付金	7,505,247,825		
旅費交通費	8,910,253		
諸謝金	1,278,224		
委託費	63,753,934		
支払リース料	629,328		
借料及び損料	2,102,449		
備品費	717,749		
消耗品費	3,860,402		
印刷製本費	2,776,562		
通信運搬費	4,736,245		
会議費	556,762		
役務費	30,751,818		
賃金	12,344,232		
租税公課	450		
図書費	46,152		
給与及び手当	248,724,751		
賞与	62,964,978		
法定福利費	52,268,263		
減価償却費	6,039,000	41,336,009,992	
一般管理費			
役員報酬	29,473,942		
給与及び手当	91,844,437		
賞与	23,632,833		
賞与引当金繰入	36,322,642		
法定福利費	23,275,065		
退職給付費用	62,979,150		
委員手当	50,996		
諸謝金	5,458,056		
旅費交通費	2,764,896		
役職員厚生費	837,636		
委託費	2,885,283		
支払リース料	555,669		
借料及び損料	46,666,156		
備品費	3,782,814		
消耗品費	13,604,293		
印刷製本費	181,084		
光熱水料	3,633,579		
通信運搬費	2,842,323		
役務費	51,825,892		
賃金	3,082,830		
修繕費	360,734		
租税公課	53,678,643		
保険料	204,403		
図書費	36,164		
交際費	24,007		
減価償却費	15,354,227	475,357,754	
賠償償還及払戻金	(注)	41,832,542	
財務費用			
支払利息		157,325,980	
経常費用合計			42,010,526,268

II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	911,253,861	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		8,875,844,215	
	糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益		<u>6,000,000,000</u>	14,875,844,215
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		18,163,269,229	
	異性化糖等調整金収入		1,781,860,664	
	加糖調製品調整金収入		<u>10,715,628,219</u>	30,660,758,112
	資産見返運営費交付金戻入	(注)		20,996,848
	資産見返補助金等戻入	(注)		1,829,430
	賞与引当金見返に係る収益	(注)		36,322,642
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)		55,131,676
	雑益			
	雑益			<u>2,893,823</u>
	経常収益合計			<u>46,565,030,607</u>
	経常利益			<u>4,554,504,339</u>
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>1,479,825</u>	
	臨時損失合計			1,479,825
IV	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)		305,343
	固定資産売却益		<u>49,750</u>	
	臨時利益合計			<u>355,093</u>
	当期純利益			<u>4,553,379,607</u>
	当期総利益			<u><u>4,553,379,607</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金(△)		繰越欠損金(△)合計	純資産合計
	当期末処理損失(△)	うち当期総利益		
当期首残高	△ 67,654,441,990	-	△ 67,654,441,990	△ 67,654,441,990
当期変動額				
I 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純利益	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607
当期変動額合計	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607
当期末残高	△ 63,101,062,383	4,553,379,607	△ 63,101,062,383	△ 63,101,062,383

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 660,808,475
	糖価調整事業費支出	△ 34,262,463,470
	情報収集提供事業費支出	△ 41,997,129
	一般管理費支出	△ 142,700,517
	その他の業務支出	△ 41,832,542
	運営費交付金収入	1,046,854,000
	補助金等収入	15,882,104,000
	事業収入	30,710,482,293
	その他の収入	3,199,166
	小計	12,492,837,326
	利息の支払額	△ 157,325,980
	国庫納付金の支払額	△ 7,505,247,825
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 482,321,369
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,347,942,152
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,274,640
	有形固定資産の売却による収入	106,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 240,000
	敷金保証金の回収による収入	124,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,284,640
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	33,677,880,803
	短期借入金の返済による支出	△ 37,995,306,108
	リース債務の返済による支出	△ 255,402
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,317,680,707
IV	資金増加額	12,976,805
V	資金期首残高	1,476,102,978
VI	資金期末残高	1,489,079,783

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>63,101,062,383</u>
	当期総利益	4,553,379,607	
	前期繰越欠損金	67,654,441,990	
II	次期繰越欠損金		<u><u>63,101,062,383</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、糖価調整事業、砂糖生産振興事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、糖価調整事業における、糖価調整事業収入 30,660,758,112円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第三条～第十八条の六に基づき、輸入に係る指定糖等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第七条、第九条、第十三条、第十五条及び第十八条の四、第十八の六の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194円	72回線	950,000円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が39,600円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められません。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,510,500 円
越谷第1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,665,375 円
越谷第2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和7年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,012,006,093 円
自己収入等	△ 30,664,007,028 円
国庫納付額	△ 7,505,247,825 円
機会費用	2,788,489 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,845,539,729 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,553,379,607円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,489,079,783円
うち定期預金	0円
<u>(差引) 資金残高</u>	<u>1,489,079,783円</u>

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	576,563,332円
退職給付費用	55,131,676円
退職給付への支払額	<u>△ 75,103,379円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>556,591,629円</u></u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>55,131,676円</u>
----------------	--------------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	7,847,474円
-----	------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

- 8 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

- 9 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期減損額	当期減損累計額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	99,925,936	0	0	99,925,936	46,855,419	2,073,788	-	-	53,070,517	
車両運搬具	539,549	1,466,698	539,549	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995	
工具器具備品	142,696,669	17,655,131	16,500,948	143,850,852	81,531,219	19,135,736	-	-	62,319,633	
計	243,162,154	19,121,829	17,040,497	245,243,486	128,570,341	21,393,227	-	-	116,673,145	
非償却資産										
土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
建物	99,925,936	0	0	99,925,936	46,855,419	2,073,788	-	-	53,070,517	
車両運搬具	539,549	1,466,698	539,549	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995	
工具器具備品	142,696,669	17,655,131	16,500,948	143,850,852	81,531,219	19,135,736	-	-	62,319,633	
土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
計	315,462,154	19,121,829	17,040,497	317,543,486	128,570,341	21,393,227	-	-	188,973,145	
無形固定資産										
電話加入権	950,000	0	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
計	950,000	0	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
退職給付引当金見返	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	-	-	-	-	556,591,629	
敷金保証金	16,910,250	240,000	124,000	17,026,250	-	-	-	-	17,026,250	
自動車リサイクル預託金	2,296	5,029	2,296	5,029	-	-	-	-	5,029	
計	593,475,878	55,376,705	75,229,675	573,622,908	-	-	-	-	573,622,908	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642	
計	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	
退職給付引当金	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金		
96,451,000	1,046,854,000	911,253,861	19,366,858	0	930,620,719
					91,805,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	特産 (砂糖)	情報収集提供	費用	主な用途
業務達成基準による振替額	454,633,069	106,698,646	409,164,299	人件費:307,851,868円、業務管理費:101,312,431円
期間進行基準による振替額	349,922,146		87,258,253	人件費:56,106,124円、情報収集提供事業費:31,152,129円
費用進行基準による振替額			313,902,524	人件費:176,073,751円、一般管理費:140,725,572円 自己収入:3,123,823円 貸借対照表から消滅した負債:227,024円
合計	911,253,861	0	810,325,076	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	19,366,858	カーハ機器等: 19,126,858円、敷金保証金: 240,000円	0	
合計	19,366,858		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
特産 砂糖	28,884,594	賞与引当金見返: 28,884,594円
情報収集提供	5,264,229	賞与引当金見返: 5,264,229円
共通	86,730,458	賞与引当金見返: 11,627,079円、退職給付引当金見返: 75,103,379円
合計	120,879,281	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額	91,805,000
計	91,805,000

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
甘味資源(作物・国内産糖調整交付金)	9,882,104,000	0	0	0	0	期首残高373,880,881円、当期交付額9,882,104,000円、収益計上額8,875,844,215円及び精算による国庫返還金373,848,108円を差し引き、期末残高は1,006,292,558円となっております。
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金	6,000,000,000	0	0	0	0	当期交付額6,000,000,000円、収益計上額6,000,000,000円を差し引き、期末残高は0円となっております。
計	15,882,104,000	0	0	0	0	14,875,844,215

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	32,378	10	1,036	2
職員	(22,879)	(10)	(-)	(-)
	470,038	61	74,066	6
合計	(22,879)	(10)	(-)	(-)
	502,416	71	75,103	8

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未滿を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
業務費				41,248,751,739	41,248,751,739	87,258,253	0	41,336,009,992
糖価調整事業費				41,248,751,739	41,248,751,739	0	0	41,248,751,739
情報収集提供事業費				0	0	87,258,253	0	87,258,253
一般管理費				0	0	0	475,357,754	475,357,754
賠償還及払戻金				41,832,542	41,832,542	0	0	41,832,542
財務費用				157,325,980	157,325,980	0	0	157,325,980
臨時損失				0	0	0	1,479,825	1,479,825
行政コスト				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
自己収入等				△ 30,661,063,455	△ 30,661,063,455	0	△ 2,943,573	△ 30,664,007,028
法人税等及び国庫納付額				△ 7,505,247,825	△ 7,505,247,825	0	0	△ 7,505,247,825
機会費用				0	0	0	2,788,489	2,788,489
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				3,281,598,981	3,281,598,981	87,258,253	476,682,495	3,845,539,729
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金				41,248,751,739	41,248,751,739	87,258,253	0	41,336,009,992
国庫納付金				33,328,300,615	33,328,300,615	0	0	33,328,300,615
借料及び損料				7,505,247,825	7,505,247,825	0	0	7,505,247,825
貸金				1,660,912	1,660,912	441,537	0	2,102,449
給与及び手当				9,035,336	9,035,336	3,308,896	0	12,344,232
貸与				210,382,464	210,382,464	38,342,287	0	248,724,751
法定福利費				53,258,581	53,258,581	9,706,397	0	62,964,978
減価償却費				44,210,823	44,210,823	8,057,440	0	52,268,263
その他				6,039,000	6,039,000	0	0	6,039,000
一般管理費				90,616,183	90,616,183	27,401,696	0	118,017,879
役員報酬				0	0	0	475,357,754	475,357,754
給与及び手当				0	0	0	29,473,942	29,473,942
貸与				0	0	0	91,844,437	91,844,437
実与引当金繰入				0	0	0	23,632,833	23,632,833
法定福利費				0	0	0	36,322,642	36,322,642
退職給付費用				0	0	0	23,275,065	23,275,065
借料及び損料				0	0	0	62,979,150	62,979,150
貸金				0	0	0	46,666,156	46,666,156
減価償却費				0	0	0	3,082,830	3,082,830
その他				0	0	0	15,354,227	15,354,227
賠償還及払戻金				41,832,542	41,832,542	0	0	41,832,542
財務費用				157,325,980	157,325,980	0	0	157,325,980
支払利息				157,325,980	157,325,980	0	0	157,325,980
事業費用合計				41,447,910,261	41,447,910,261	87,258,253	475,357,754	42,010,526,268

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				454,633,069		106,698,646	349,922,146	911,253,861
補助金等収益				14,875,844,215		0	0	14,875,844,215
甘味発源作物・国内産糖調整交付金戻入益				8,875,844,215		0	0	8,875,844,215
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益				6,000,000,000		0	0	6,000,000,000
糖価調整事業収入				30,660,758,112		0	0	30,660,758,112
指定糖調整金収入				18,163,269,229		0	0	18,163,269,229
異性化糖調整金収入				1,781,860,664		0	0	1,781,860,664
加糖調整品調整金収入				10,715,628,219		0	0	10,715,628,219
資産戻還運営費交付金戻入				6,039,000		0	14,957,848	20,996,848
資産戻還補助金等戻入				0		0	1,829,430	1,829,430
暫与引当金戻入に係る収益				0		0	36,322,642	36,322,642
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	55,131,676	55,131,676
雑益				0		0	2,893,823	2,893,823
雑益				0		0	2,893,823	2,893,823
事業収益合計				45,997,274,396		106,698,646	461,057,565	46,565,030,607
事業損益				4,549,364,135		19,440,393	△ 14,300,189	4,554,504,339
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損				0		0	1,479,825	1,479,825
臨時損失合計				0		0	1,479,825	1,479,825
臨時利益								
隔年度補助事業費返還金等				305,343		0	0	305,343
固定資産売却益				0		0	49,750	49,750
臨時利益合計				305,343		0	49,750	355,093
当期純損益				4,549,669,478		19,440,393	△ 15,730,264	4,553,379,607
当期総損益				4,549,669,478		19,440,393	△ 15,730,264	4,553,379,607
V 総資産								
流動資産				2,498,233,746		43,114,096	264,419,160	2,805,767,002
現金及び預金				1,219,493,444		43,110,311	226,476,028	1,489,079,783
買手引当金見返				0		0	36,322,642	36,322,642
前払費用				0		0	282,440	282,440
未収金				1,278,740,302		3,785	1,338,050	1,280,082,137
固定資産				21,393,307		0	742,152,746	763,546,053
有形固定資産				21,393,307		0	167,579,838	188,973,145
建物				0		0	53,070,517	53,070,517
車両運搬具				0		0	1,282,995	1,282,995
工具器具備品				21,393,307		0	40,926,326	62,319,633
土地				0		0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産				0		0	950,000	950,000
電話加入権				0		0	950,000	950,000
投資その他の資産				0		0	573,622,908	573,622,908
退職給付引当金見返				0		0	556,591,629	556,591,629
敷金保証金				0		0	17,026,250	17,026,250
自動車引当金見返				0		0	5,029	5,029
自動車引当金見返				0		0	5,029	5,029
総資産合計				2,519,627,053		43,114,096	1,006,571,906	3,569,313,055

1. 事業区分の方法
中期目録等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(砂糖)： さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調整品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供： 砂糖の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
C 情報収集提供： 砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用475,357,754円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益461,057,565円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,006,571,906円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,489,079,783
計	1,489,079,783

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,278,611,772
一般管理費等未収金	1,470,365
計	1,280,082,137

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
SBI新生銀行	9,601,832,363
信金中央金庫	50,000,000,000
計	59,601,832,363

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	560,257,619	
	賞与引当金見返	(注) 9,080,661	
	未収金	491,455,268	
	流動資産合計		1,060,793,548
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	3,230,018	
	減価償却累計額	△ 2,551,351	678,667
	車両運搬具	435,174	
	減価償却累計額	△ 54,505	380,669
	工具器具備品	71,116,447	
	減価償却累計額	△ 37,343,468	33,772,979
	有形固定資産合計		34,832,315
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返	(注) 81,895,512	
	敷金保証金	5,939,294	
	自動車リサイクル預託金	1,492	
	投資その他の資産合計	87,836,298	
	固定資産合計		122,668,613
	資産合計		1,183,462,161
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	(注) 64,619,000	
	未払金	137,805,182	
	未払費用	2,423,450	
	預り金	2,985,801	
	受入保証金	225,530,940	
	賞与引当金	9,080,661	
	流動負債合計		442,445,034
II	固定負債		
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	40,773,101	
	引当金		
	退職給付引当金	81,895,512	
	固定負債合計		122,668,613
	負債合計		565,113,647
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 354,459,966	
	積立金	210,399,248	
	当期未処分利益	53,489,300	
	(うち当期総利益)	53,489,300)	
	利益剰余金合計		618,348,514
	純資産合計		618,348,514
	負債・純資産合計		1,183,462,161

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	でん粉価格調整事業費	9,250,192,320	
	情報収集提供事業費	26,859,433	
	一般管理費	137,397,120	
	賠償償還及払戻金	(注) 35,034	
	財務費用	141,344	
	臨時損失	448,745	
	損益計算書上の費用合計		9,415,073,996
II	行政コスト		9,415,073,996

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	3,220,100,940	
	国庫納付金	5,919,103,668	
	旅費交通費	2,475,217	
	諸謝金	473,205	
	委託費	11,078,997	
	支払リース料	377,607	
	借料及び損料	1,073,200	
	備品費	239,249	
	消耗品費	2,107,480	
	印刷製本費	2,576,882	
	通信運搬費	1,758,070	
	会議費	11,000	
	役務費	19,947,599	
	賃金	9,006,533	
	図書費	13,696	
	給与及び手当	55,812,245	
	賞与	13,414,438	
	法定福利費	11,442,727	
	減価償却費	6,039,000	9,277,051,753
	一般管理費		
	役員報酬	7,368,495	
	給与及び手当	38,997,657	
	賞与	9,491,548	
	賞与引当金繰入	9,080,661	
	法定福利費	8,998,156	
	退職給付費用	13,340,066	
	委員手当	15,132	
	諸謝金	1,619,419	
	旅費交通費	820,351	
	役職員厚生費	248,530	
	委託費	853,707	
	支払リース料	164,517	
	借料及び損料	18,697,729	
	備品費	1,121,603	
	消耗品費	4,072,079	
	印刷製本費	53,551	
	光熱水料	1,085,250	
	通信運搬費	869,050	
	役務費	15,145,012	
	賃金	912,459	
	租税公課	346,783	
	保険料	4,235	
	図書費	10,697	
	交際費	6,002	
	減価償却費	4,074,431	137,397,120
	賠償償還及払戻金	(注)	35,034
	財務費用		
	支払利息		141,344
	経常費用合計		9,414,625,251
II	経常収益		
	運営費交付金収益	(注)	297,927,018
	でん粉価格調整事業収入		9,013,509,696
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	10,569,637
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	9,080,661
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	11,224,553
	雑益		
	雑益		362,034
	経常収益合計		9,342,673,599
	経常損失		71,951,652

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	448,745	
	臨時損失合計		448,745
Ⅳ	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	(注) 32,991	
	固定資産売却益	18,407	
	臨時利益合計		51,398
	当期純損失		72,348,999
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	125,838,299
	当期総利益		53,489,300

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	480,298,265	0	210,399,248	-	690,697,513	690,697,513
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
積立金への振替		210,399,248	△ 210,399,248		0	0
(2) その他						
当期純損失			△ 72,348,999	△ 72,348,999	△ 72,348,999	△ 72,348,999
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 125,838,299	0	125,838,299	125,838,299	0	0
当期変動額合計	△ 125,838,299	210,399,248	△ 156,909,948	53,489,300	△ 72,348,999	△ 72,348,999
当期末残高	354,459,966	210,399,248	53,489,300	53,489,300	618,348,514	618,348,514

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 233,910,235
	でん粉価格調整事業費支出	△ 3,275,907,321
	情報収集提供事業費支出	△ 23,313,763
	一般管理費支出	△ 46,656,935
	その他の業務支出	△ 35,034
	運営費交付金収入	377,431,000
	事業収入	9,040,104,773
	その他の収入	395,025
	小計	5,838,107,510
	利息の支払額	△ 141,344
	国庫納付金の支払額	△ 5,919,103,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,137,502
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,992,423
	有形固定資産の売却による収入	39,220
	敷金保証金の回収による収入	54,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,899,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	573,254,876
	短期借入金の返済による支出	△ 573,254,876
	リース債務の返済による支出	△ 75,771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,771
IV	資金減少額	△ 86,112,476
V	資金期首残高	646,370,095
VI	資金期末残高	560,257,619

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>53,489,300</u>
当期総利益	53,489,300	
II 利益処分額		
積立金	53,489,300	<u><u>53,489,300</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

でん粉価格調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、でん粉価格調整事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、でん粉価格調整事業における、でん粉価格調整事業収入9,013,509,696円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第二十六条～第三十二条に基づき、輸入に係る指定でん粉等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第二十九条及び第三十一条第1項の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,415,073,996 円
自己収入等	△9,013,923,128 円
国庫納付額	△5,919,103,668 円
機会費用	558,825 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△5,517,393,975 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は53,489,300円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	560,257,619円
うち定期預金	0円
<u>(差引) 資金残高</u>	<u>560,257,619円</u>

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	147,963,535円
退職給付費用	11,224,553円
退職給付への支払額	<u>△ 77,292,576円</u>
期末における退職給付引当金	<u>81,895,512円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>11,224,553円</u>
----------------	--------------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	2,115,513円
-----	------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期減損額	期末残高		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	-	678,667	
車両運搬具	199,633	435,174	199,633	435,174	54,505	54,505	-	-	380,669	
工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	71,116,447	37,343,468	9,968,473	-	-	33,772,979	
計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	74,781,639	39,949,324	10,113,431	-	-	34,832,315	
建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	-	678,667	
車両運搬具	199,633	435,174	199,633	435,174	54,505	54,505	-	-	380,669	
工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	71,116,447	37,343,468	9,968,473	-	-	33,772,979	
計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	74,781,639	39,949,324	10,113,431	-	-	34,832,315	
退職給付引当金見返	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	-	-	-	-	81,895,512	
敷金保証金	5,993,294	0	54,000	5,939,294	-	-	-	-	5,939,294	
自動車引当金	850	1,492	850	1,492	-	-	-	-	1,492	
計	153,957,679	11,226,045	77,347,426	87,836,298	-	-	-	-	87,836,298	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	
計	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	
退職給付引当金	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
78,739,000	377,431,000	297,927,018	5,675,002	0	87,948,980	64,619,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金		運営費交付金の主な用途	
	収益	費用	主な用途	
業務達成基準による振替額	126,064,863	104,948,712	人件費:71,795,775円、業務管理費:33,152,937円	
	34,879,702	26,859,433	人件費:8,873,635円、情報収集提供事業費:17,985,798円	
期間進行基準による振替額	136,982,453	112,629,573	人件費:66,971,369円、一般管理費:46,046,106円、自己収入:455,254円 貸借対照表から消滅した負債:67,352円	
費用進行基準による振替額	0	0	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
合計	297,927,018	244,437,718		

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 でん粉	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	5,675,002	サーバ機器等:5,675,002	0	
合計	5,675,002		0	

(単位:円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 でん粉	5,690,520	賞与引当金見返:5,690,520円
情報収集提供	703,323	賞与引当金見返:703,323円
共通	81,555,137	賞与引当金見返:4,262,561円、退職給付引当金見返: 77,292,576円
合計	87,948,980	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	64,619,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高64,619,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	64,619,000	

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 8,094	(-) 10	(-) 259	(-) 2
職員	(12,038) 127,646	(6) 22	(-) 77,033	(-) 3
合計	(12,038) 135,740	(6) 32	(-) 77,292	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,845,865	9,415,073,996
業務費				9,250,192,320	9,250,192,320	26,859,433	0	9,277,051,753
でん粉価格調整事業費				9,250,192,320	9,250,192,320	0	0	9,250,192,320
情報収集提供事業費				0	0	26,859,433	0	26,859,433
一般管理費				0	0	0	137,397,120	137,397,120
賠償償還及払戻金				35,034	35,034	0	0	35,034
財務費用				141,344	141,344	0	0	141,344
臨時損失				0	0	0	448,745	448,745
行政コスト				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,845,865	9,415,073,996
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,845,865	9,415,073,996
自己収入等				△ 9,013,542,687	△ 9,013,542,687	0	△ 380,441	△ 9,013,923,128
法人税等及び国庫納付額				△ 5,919,103,668	△ 5,919,103,668	0	0	△ 5,919,103,668
機会費用				0	0	0	558,825	558,825
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 5,682,277,657	△ 5,682,277,657	0	138,024,249	△ 5,517,393,975
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金				9,250,192,320	9,250,192,320	26,859,433	0	9,277,051,753
国庫納付金				3,220,100,940	3,220,100,940	0	0	3,220,100,940
燃料及び糧料				5,919,103,668	5,919,103,668	0	0	5,919,103,668
賃料及び手当				924,828	924,828	148,372	0	1,073,200
賃金				6,040,151	6,040,151	2,966,382	0	9,006,533
給与及び手当				49,672,898	49,672,898	6,139,347	0	55,812,245
賞与				11,938,850	11,938,850	1,475,588	0	13,414,438
法定福利費				10,184,027	10,184,027	1,258,700	0	11,442,727
減価償却費				6,039,000	6,039,000	0	0	6,039,000
その他				26,187,958	26,187,958	14,871,044	0	41,059,002
一般管理費				0	0	0	137,397,120	137,397,120
役員報酬				0	0	0	7,368,495	7,368,495
給与及び手当				0	0	0	38,997,657	38,997,657
賞与				0	0	0	9,491,548	9,491,548
賞与引当金繰入				0	0	0	9,080,661	9,080,661
法定福利費				0	0	0	8,998,156	8,998,156
退職給付費用				0	0	0	13,340,066	13,340,066
燃料及び糧料				0	0	0	18,697,729	18,697,729
賃金				0	0	0	912,459	912,459
減価償却費				0	0	0	4,074,431	4,074,431
その他				0	0	0	26,435,918	26,435,918
賠償償還及払戻金				35,034	35,034	0	0	35,034
財務費用				141,344	141,344	0	0	141,344
支払利息				141,344	141,344	0	0	141,344
事業費用合計				9,250,368,698	9,250,368,698	26,859,433	137,397,120	9,414,625,251

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				126,064,863	126,064,863	34,879,702	136,982,453	297,927,018
でん粉価格調整事業収入				9,013,509,696	9,013,509,696	0	0	9,013,509,696
資産見返運営費交付金戻入				6,039,000	6,039,000	0	4,530,637	10,569,637
賞与引当金見返に係る収益				0	0	0	9,080,661	9,080,661
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	11,224,553	11,224,553
雑益				0	0	0	362,034	362,034
事業収益合計				9,145,613,559	9,145,613,559	34,879,702	162,180,338	9,342,673,599
事業損失				△ 104,755,139	△ 104,755,139	8,020,269	24,783,218	△ 71,951,652
IV 臨時損益等								
臨時損失				0	0	0	448,745	448,745
固定資産売却損				0	0	0	448,745	448,745
臨時損失合計								
臨時利益				32,991	32,991	0	0	32,991
過年度補助事業費返還金等				0	0	0	18,407	18,407
固定資産売却益				32,991	32,991	0	18,407	51,398
臨時利益合計				△ 104,722,148	△ 104,722,148	8,020,269	24,352,880	△ 72,348,999
当期純損益				125,838,299	125,838,299	0	0	125,838,299
前中期目標期間繰越積立金取崩額				21,116,151	21,116,151	8,020,269	24,352,880	53,489,300
当期総損益								
V 総資産								
流動資産				926,220,683	926,220,683	18,728,577	115,844,288	1,060,793,548
現金及び預金				434,967,069	434,967,069	18,720,484	106,570,066	560,257,619
貸与引当金見返				0	0	0	9,080,661	9,080,661
未収金				491,253,614	491,253,614	8,093	193,561	491,455,268
固定資産				20,968,750	20,968,750	0	101,699,863	122,668,613
有形固定資産				20,968,750	20,968,750	0	13,863,565	34,832,315
建物				0	0	0	678,667	678,667
車両運搬具				0	0	0	380,669	380,669
工具器具備品				20,968,750	20,968,750	0	12,804,229	33,772,979
投資その他の資産				0	0	0	87,836,298	87,836,298
退職給付引当金見返				0	0	0	81,895,512	81,895,512
敷金保証金				0	0	0	5,939,294	5,939,294
自動車・バイク等預託金				0	0	0	1,492	1,492
総資産合計				947,189,433	947,189,433	18,728,577	217,544,151	1,183,462,161

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用137,397,120円は、主に管理部門の人工費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益162,180,338円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産217,544,151円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	560,257,619
計	560,257,619

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	491,236,818
一般管理費等未収金	218,450
計	491,455,268

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	118,980,285
一般管理費等未払金	18,824,897
計	137,805,182

(4) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
売買に係る受入保証金	225,530,940
計	225,530,940

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	88,263,262	
賞与引当金見返 (注)	4,903,557	
未収収益	717,727	
未収金	441,177	
その他の流動資産	435,640,043	
流動資産合計		529,965,766
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	246,094,739	
退職給付引当金見返 (注)	39,162,462	
投資その他の資産合計	285,257,201	
固定資産合計		285,257,201
資産合計		815,222,967
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	11,617,000	
未払金	424,541,036	
未払費用	1,297,163	
預り金	446,250	
賞与引当金	4,903,557	
流動負債合計		442,805,006
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	39,162,462	
固定負債合計		39,162,462
負債合計		481,967,468
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		328,562,593
II 利益剰余金		
積立金	1,267,721	
当期末処分利益	3,425,185	
(うち当期総利益	3,425,185)	
利益剰余金合計		4,692,906
純資産合計		333,255,499
負債・純資産合計		815,222,967

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937	
	一般管理費	35,997,269	
	損益計算書上の費用合計		16,983,888,206
II	行政コスト		16,983,888,206

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	14,634,838,500		
補助金	2,067,928,854		
旅費交通費	179,651		
委託費	41,124,656		
支払リース料	43,564,863		
借料及び損料	214,942		
消耗品費	205,073		
通信運搬費	6,600,745		
役務費	114,658,300		
賃金	2,925,889		
図書費	9,719		
給与及び手当	25,025,243		
賞与	5,456,170		
法定福利費	5,158,332	16,947,890,937	
一般管理費			
役員報酬	3,978,988		
給与及び手当	7,538,617		
賞与	1,729,172		
賞与引当金繰入	4,903,557		
法定福利費	2,094,336		
退職給付費用	2,949,927		
委員手当	4,391		
諸謝金	469,840		
旅費交通費	238,002		
役職員厚生費	72,104		
委託費	271,070		
支払リース料	51,093		
借料及び損料	5,065,843		
備品費	333,028		
消耗品費	1,185,419		
印刷製本費	17,290		
光熱水料	282,035		
通信運搬費	228,432		
役務費	4,191,768		
賃金	286,785		
租税公課	97,553		
保険料	1,324		
図書費	3,453		
交際費	3,242	35,997,269	
経常費用合計			16,983,888,206
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	51,136,872	
業務財源受入		16,924,713,964	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,903,557	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	2,215,291	
財務収益			
受取利息		3,968,898	
雑益			
雑益		34,909	
経常収益合計			16,986,973,491
経常利益			3,085,285
III 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等		339,900	
臨時利益合計			339,900
当期純利益			3,425,185
当期総利益			3,425,185

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	328,562,593	328,562,593	0	1,267,721	-	1,267,721	329,830,314
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取崩			1,267,721	△ 1,267,721		0	0
(2) その他							
当期純利益				3,425,185	3,425,185	3,425,185	3,425,185
当期変動額合計	0	0	1,267,721	2,157,464	3,425,185	3,425,185	3,425,185
当期末残高	328,562,593	328,562,593	1,267,721	3,425,185	3,425,185	4,692,906	333,255,499

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 59,077,818
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 16,798,861,366
	一般管理費支出	△ 13,048,113
	運営費交付金収入	61,372,000
	その他の収入	16,811,673,580
	小計	2,058,283
	利息及び配当金の受取額	3,640,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,698,283
II	資金増加額	5,698,283
III	資金期首残高	82,564,979
IV	資金期末残高	88,263,262

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

3,425,185 3,425,185

II 利益処分量
積立金

3,425,185 3,425,185

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

該当事項はありません。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,983,888,206 円
自己収入等	△ 4,343,707 円
機会費用	5,243,781 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,984,788,280 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	88,263,262 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	88,263,262 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739
合 計	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	0	250,000,000
合 計	0	0	0	250,000,000

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	40,473,319 円
退職給付費用	2,215,291 円
退職給付への支払額	△ 3,526,148 円
期末における退職給付引当金	39,162,462 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,215,291 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	734,636 円
-----	-----------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	246	219	△ 26

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
投資有価証券	245,760,789	333,950	0	246,094,739	-	-	-	-	246,094,739	
投資その他の資産	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	-	-	-	-	39,162,462	
計	286,234,108	2,549,241	3,526,148	285,257,201	-	-	-	-	285,257,201	

2 有価証券の明細 (単位:円)

投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	減損損失累計額		摘要
					当期償却額	前期償却額	
満期保有目的債券							
第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	46,740,451	0			
第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,354,288	0			
計	245,694,000	250,000,000	246,094,739	0			
貸借対照表計上額合計			246,094,739				

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	
計	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期減少額	前期減少額		
退職給付債務合計額	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462		
退職一時金に係る債務	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462		
退職給付引当金	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462		

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

		(単位:円)			
(1) 運営費交付金債務の増減の明細		当期振替額		引当金見返との相殺	期末残高
期首残高	交付金 当期交付額	運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計
8,998,000	61,372,000	51,136,872	0	0	51,136,872
					7,616,128
					11,617,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金		運営費交付金の主な用途	
	収益	費用	主な用途	
業務達成基準による振替額	38,046,632	35,639,745	人件費:35,639,745円	
期間進行基準による振替額	13,090,240	12,071,942	人件費:16,075,749円 自己収入:4,003,807円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	51,136,872	47,711,687		

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	3,239,264	費与引当金見返:3,239,264円
共通	4,376,864	費与引当金見返:850,716円、退職給付引当金見返:3,526,148円
合計	7,616,128	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	11,617,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高11,617,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	11,617,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,371	(-) 10	(-) 139	(-) 2
職員	(3,212) 43,447	(3) 111	(-) 3,386	(-) 6
合計	(3,212) 47,818	(3) 121	(-) 3,526	(-) 8

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関 係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	16,947,890,937						35,997,269	16,983,888,206
業務費	16,947,890,937						0	16,947,890,937
肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937						0	16,947,890,937
一般管理費	0						35,997,269	35,997,269
行政コスト	16,947,890,937						35,997,269	16,983,888,206
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	16,947,890,937						35,997,269	16,983,888,206
自己収入等	△ 339,900						△ 4,003,807	△ 4,343,707
機会費用	0						5,243,781	5,243,781
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,947,551,037						37,237,243	16,984,788,280
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費	16,947,890,937						0	16,947,890,937
交付金	14,634,838,500						0	14,634,838,500
補助金	2,067,928,854						0	2,067,928,854
借料及び損料	214,942						0	214,942
賃金	2,925,889						0	2,925,889
給与及び手当	25,025,243						0	25,025,243
賃与	5,456,170						0	5,456,170
法定福利費	5,158,332						0	5,158,332
その他	206,343,007						0	206,343,007
一般管理費	0						35,997,269	35,997,269
役員報酬	0						3,978,988	3,978,988
給与及び手当	0						7,538,617	7,538,617
賃与	0						1,729,172	1,729,172
賃与引当金繰入	0						4,903,557	4,903,557
法定福利費	0						2,094,336	2,094,336
退職給付費用	0						2,949,927	2,949,927
借料及び損料	0						5,065,843	5,065,843
賃金	0						286,785	286,785
その他	0						7,450,044	7,450,044
事業費用合計	16,947,890,937						35,997,269	16,983,888,206
事業収益								
運営費交付金収益							13,090,240	51,136,872
業務財源受入	38,046,632						12,802,672	16,924,713,964
賃与引当金戻に係る収益	16,911,911,292						4,903,557	4,903,557
退職給付引当金見返に係る収益	0						2,215,291	2,215,291
財務収益	0						3,968,898	3,968,898
受取利息	0						3,968,898	3,968,898
雑益	0						34,909	34,909
雑益	0						34,909	34,909
事業収益合計	16,949,957,924						37,015,567	16,986,973,491
事業収益合計	16,949,957,924						37,015,567	16,986,973,491
事業損益	2,066,987						1,018,298	3,085,285

	畜産 (肉畜・食肉等)関 係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
IV 臨時損益等										
臨時利益										
随年度補助事業費返還金等	339,900								0	339,900
臨時利益合計	339,900								0	339,900
当期純損益	2,406,887								1,018,298	3,425,185
当期総損益	2,406,887								1,018,298	3,425,185
V 総資産										
流動資産	423,899,194								106,066,572	529,965,766
現金及び預金	15,667								88,247,595	88,263,262
未収収益	0								4,903,557	4,903,557
未収収益	0								717,727	717,727
未収金	353,128								88,049	441,177
その他の流動資産	423,530,399								12,109,644	435,640,043
固定資産	0								285,257,201	285,257,201
投資その他の資産	0								285,257,201	285,257,201
投資有価証券	0								246,094,739	246,094,739
退職給付引当金見返	0								39,162,462	39,162,462
総資産合計	423,899,194								391,323,773	815,222,967

1. 事業区分の方法

中期日標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用35,997,269円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益37,015,567円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び業務財源受人等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産391,323,773円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	88,263,262
計	88,263,262

(2) その他の流動資産 (単位:円)

項目	期末残高
業務財源受入未収金	435,640,043
計	435,640,043

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	423,267,373
一般管理費等未払金	1,273,663
計	424,541,036